

# NEXT FUNDS

## 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信

(愛称) NF・外国株ヘッジ有ETF

追加型投信 海外 株式 ETF インデックス型

### 【投資信託説明書（請求目論見書）】

(2023年12月1日)

この目論見書により行なうNEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2023年11月30日に関東財務局長に提出しており、2023年12月1日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

【発行者名】	:	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	:	CEO兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	:	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	:	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

## 目次

目次	2
第一部【証券情報】	3
(1)【ファンドの名称】	3
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	3
(3)【発行（売出）価額の総額】	3
(4)【発行（売出）価格】	3
(5)【申込手数料】	4
(6)【申込単位】	4
(7)【申込期間】	4
(8)【申込取扱場所】	4
(9)【払込期日】	4
(10)【払込取扱場所】	4
(11)【振替機関に関する事項】	4
(12)【その他】	5
第二部【ファンド情報】	6
第1【ファンドの状況】	6
1【ファンドの性格】	6
2【投資方針】	11
3【投資リスク】	19
4【手数料等及び税金】	23
5【運用状況】	26
第2【管理及び運営】	36
1【申込（販売）手続等】	36
2【換金（解約）手続等】	37
3【資産管理等の概要】	39
4【受益者の権利等】	43
第3【ファンドの経理状況】	45
1【財務諸表】	48
2【ファンドの現況】	95
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	96
第三部【委託会社等の情報】	97
第1【委託会社等の概況】	97
1【委託会社等の概況】	97
2【事業の内容及び営業の概況】	99
3【委託会社等の経理状況】	100
4【利害関係人との取引制限】	136
5【その他】	136
約款	137

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信  
（以下「ファンド」といいます。なお、ファンドの愛称を「NF・外国株ヘッジ有ETF」とします。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）  
なお、当初元本は1口当たり1000円です。

#### ■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額<sup>※</sup>に100.10%以内（2023年11月30日現在100.05%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の前営業日の午後3時30分までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

※「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額\*とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1 万口以上 1 万口単位

(7) 【申込期間】

2023 年 12 月 1 日から 2024 年 11 月 27 日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券および「MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）<sup>※1</sup>」（「対象株価指数」といいます。）の採用銘柄（採用が決定された銘柄を含みます。）の株式（DR（預託証券）<sup>※2</sup>を含みます。）を主要投資対象とし、対象株価指数に連動する投資成果（基準価額の変動率が対象株価指数の変動率に一致することをいいます。以下同じ。）を目指します。

※1 MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）とは

MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）は、MSCI が開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの、ヘッジコストを考慮して円換算した時価総額株価指数（配当込み）です。

※2 DR（預託証券）とは

Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DR は、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

#### ■信託金の限度額■

ファンドの信託金限度額は、1 兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

##### ①受益権を上場します。

いつでも下記の金融商品取引所で売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は 10 口以上 10 口単位です。

手数料は申込みの取扱い第一種金融商品取引業者等が独自に定める金額とします。

取引方法は原則として株式と同様です。詳しくは取扱い第一種金融商品取引業者等へお問い合わせください。

##### ②追加設定は一定口数以上の申込みでないとは行なうことはできません。

対象株価指数に連動する投資成果という目的の支障とならないようにするために、追加設定をポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。

##### ③一定口数以上の受益権を有する投資家は、信託契約の一部解約の実行を請求することができます。

基準価額と取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

##### ④収益分配金の支払いは、名義登録によって受益者を確定する方法で行なわれます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。  
 なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型  追加型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
	内外	その他資産 ( ) 資産複合	ETF	特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回	グローバル (日本を除く)  日本			日経 225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回  年6回 (隔月)  年12回 (毎月)	北米  欧州  アジア  オセアニア	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	
その他資産 ( )	その他 ( )	アフリカ  中近東 (中東)  エマージング			その他 (MSCI-KOKUSAI 指数(円ベース・ 為替ヘッジあり))
資産複合 (株式 一般、その他 資産(投資信託証 券(株式 一般)) 資産配分固定型 資産配分変更型					

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産 (資産複合) と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産 (株式) とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2023年1月19日現在)

#### <商品分類表定義>

##### [単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### [投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [投資対象資産による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

##### [補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### <属性区分表定義>

##### [投資対象資産による属性区分]

###### 株式

- (1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

###### 債券

- (1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国



際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### [決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [特殊型]

- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種

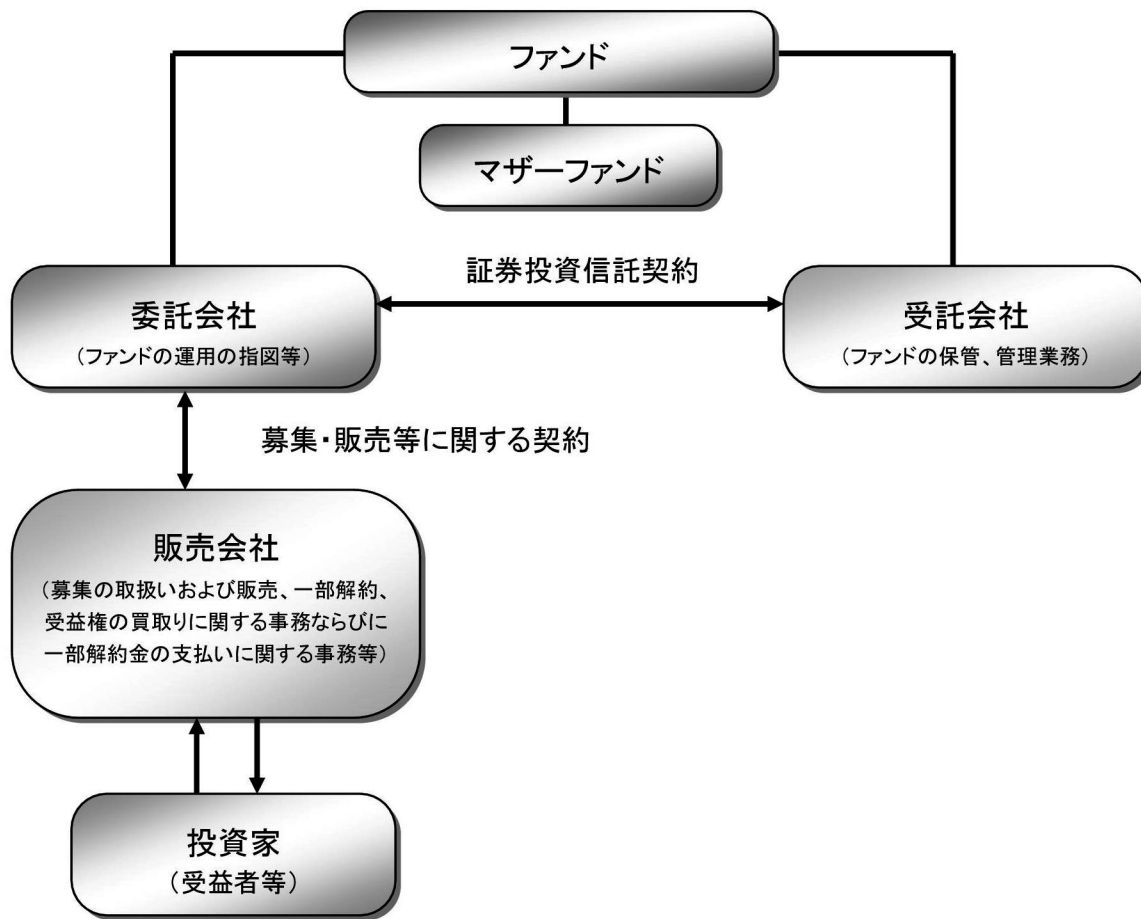
指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2017年12月7日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始  
 2017年12月11日 受益権を東京証券取引所へ上場

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信
マザーファンド (親投資信託)	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2023年10月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

マザーファンド受益証券および対象株価指数の採用銘柄（採用が決定された銘柄を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、対象株価指数に連動する投資成果を目指します。

運用にあたっては、効率性等を勘案の上、マザーファンド受益証券の投資比率を決定します。

対象株価指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### ■ 指数の著作権等について ■

MSCI-KOKUSAI 指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及び MSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしている MSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつ MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめ MSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなる MSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前に MSCI の書面による許諾を得ることなく MSCI との関係は一切主張することはできません。

## (2) 【投資対象】

マザーファンド受益証券および対象株価指数の採用銘柄（採用が決定された銘柄を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、対象株価指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引を利用することができます。

### ①投資の対象とする資産の種類（信託約款）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ. 有価証券
  - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限④および⑤」に定めるものに限ります。）に係る権利
  - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

## ②有価証券の指図範囲等（信託約款）

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式為替ヘッジ型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の各号に掲げる有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 6 号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 8 号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 18 号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 19 号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 20 号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第 17 号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 16 号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

### ③金融商品の指図範囲等（信託約款）

委託者は、信託金を、上記「②有価証券の指図範囲等」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）に表示されるべきものを除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

### ④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

## (外国株式為替ヘッジ型マザーファンド) 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

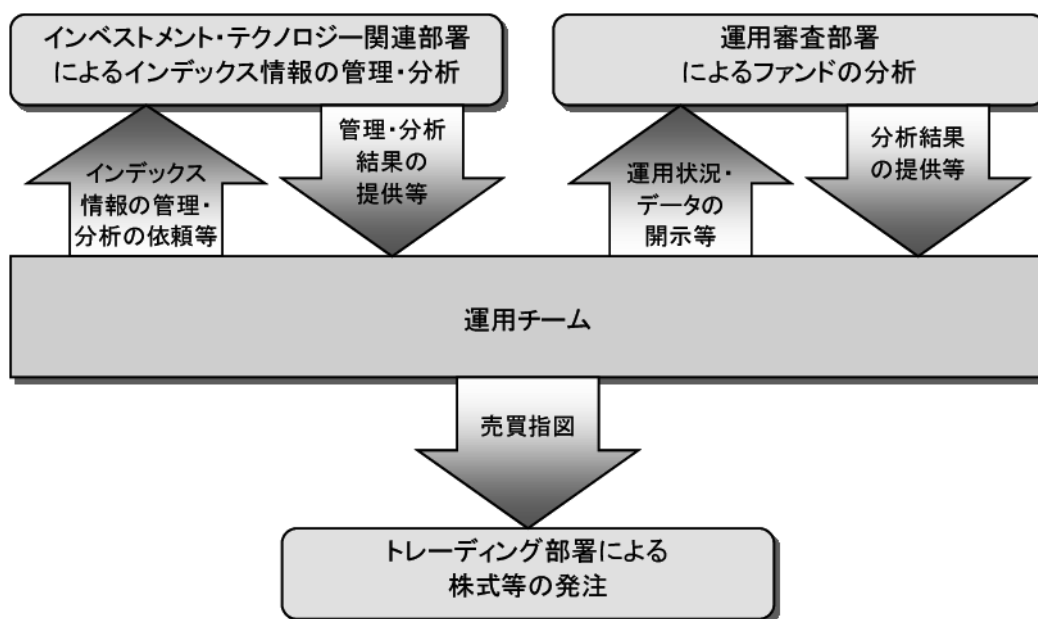
#### (2) 投資態度

- ① 主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。
- ② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ③ MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。

- ④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- (3) 投資制限
- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
  - ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
  - ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 20%以内とします。
  - ④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
  - ⑤ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
  - ⑥ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。
  - ⑦ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
  - ⑧ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以内とします。
  - ⑨ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以内とします。
  - ⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
  - ⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### (3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

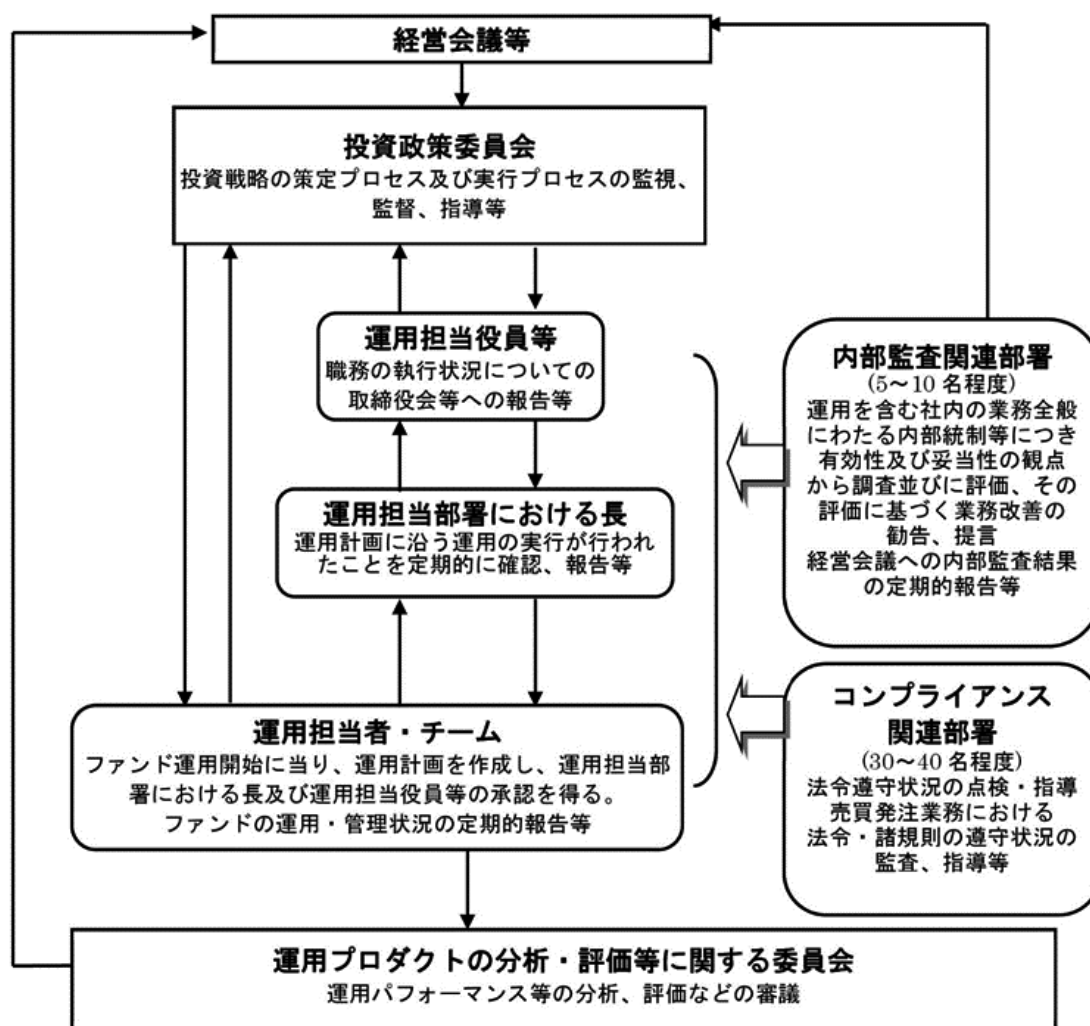


※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けてお

ります。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

- ①信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。
- ②売買益が生じても、分配は行いません。



③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

\*将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## (5) 【投資制限】

### ①運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限 (信託約款)

- ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### ②投資する株式等の範囲(信託約款)

- (i) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (ii) 上記(i)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

### ③信用取引の運用指図(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (ii) 上記(i)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
  1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売り出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債<sup>※</sup>の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

④先物取引等の運用指図(信託約款)

- (i) 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- (ii) 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- (iii) 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

⑤スワップ取引の運用指図(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (iv) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ii) 上記(i)各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (iii) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑦特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑧資金の借入れ(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑨同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

### 3【投資リスク】

#### 《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

#### [為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《対象株価指数と基準価額の主な乖離要因》

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ①個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- ②ポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ③追加設定・一部解約等による資金の流出入のタイミングと、当該資金の流出入に伴い実際に同指数の採用銘柄等を売買するタイミングが一致しない場合があること
- ④ファンドの保有銘柄の評価価格が、同指数における評価価格と一致しない場合があること
- ⑤同指数と異なる指数を参照する先物取引を利用する場合があることや、先物価格の値動きが当該先物の参照指数の値動きと一致しないこと

⑥ファンドの保有銘柄の配当金に課税がされること（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、同指数は税引き前の配当金で計算されること）

⑦信託報酬等のコスト負担があること

\*対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

\*上記記載は、マザーファンドを通じて投資する場合があります。

#### 《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。
- ◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ◆ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。
- ◆ファンドは、受益権の口数が20営業日連続して50万口を下回った場合、上場廃止のうえ信託終了となりますのでご注意ください。

#### 《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

##### リスク管理関連の委員会

###### ◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

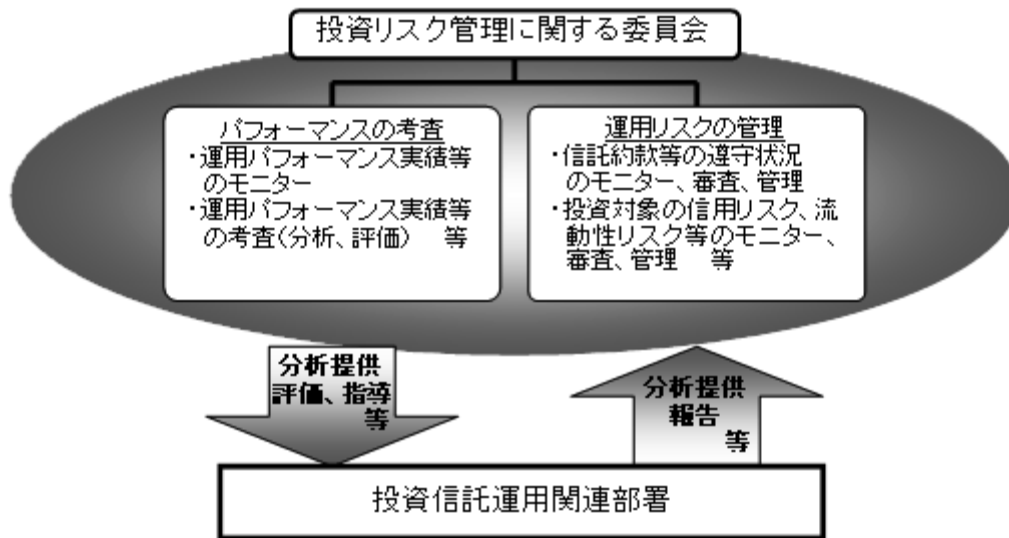
###### ◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

###### ※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

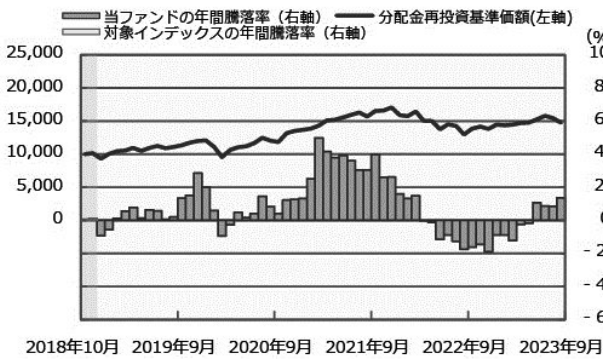
##### リスク管理体制図



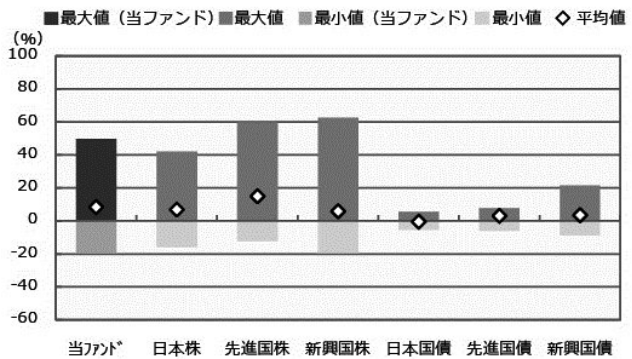
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

# リスクの定量的比較 (2018年10月末～2023年9月末：月次)

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 19.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	8.3	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2018年11月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

### ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

販売基準価額（取得申込日の翌営業日の基準価額に100.10%以内（2023年11月30日現在100.05%）の率を乗じて得た価額）に、販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額\*とします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

購入時手数料は、ファンドの購入に関する事務手続き等の対価として、購入時に頂戴するものです。

##### (2) 【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が一部解約の実行の請求をするときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

また、受益権の買取りを行なうときは、基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

※詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

換金時手数料は、ファンドの換金に関する事務手続き等の対価として、換金時に頂戴するものです。

##### (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。ただし、各計算期間において、次の第1号により計算した額（税抜）に、第2号により計算した額（税抜）を加えて得た額は、信託財産の純資産総額に年0.25%の率を乗じて得た額を超えないものとします。

1. 信託財産の純資産総額に年0.187%（税抜年0.17%）以内で委託会社が定める率（2023年11月30日現在年0.187%（税抜年0.17%））（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、その分配については以下の通り（税抜）とします。

<委託会社>	<受託会社>
年0.15%	年0.02%

\*上記配分は、2023年11月30日現在の信託報酬率における配分です。

2. 信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額とし、その分配については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

##### 《支払先の役務の内容》

<委託会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

#### (4) 【その他の手数料等】

①ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券の貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および対象株価指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

◆対象株価指数に係る商標使用料（2023年11月30日現在）

ファンドの純資産総額に対し、年0.055%（税抜年0.05%）以下の率を乗じて得た額とします。

◆ファンドの上場に係る費用（2023年11月30日現在）

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

②ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

③監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

④ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

⑤販売基準価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に100.10%以内（2023年11月30日現在100.05%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.10%以内（2023年11月30日現在0.05%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。

⑥ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額\*をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.10%以内（2023年11月30日現在0.05%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

#### (5) 【課税上の取扱い】

##### ①個人の受益者に対する課税

###### ●収益分配金の受取時

分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択する



こともできます。

●受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

売却時、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)<sup>\*</sup>については、申告分離課税により 20.315%(国税 15.315%および地方税 5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

※売却時、換金(解約)時および償還時の価額から取得費(買付・申込手数料(税込)を含む)及び譲渡費用を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限り  
ます。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
・特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

\*少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。(2023年9月末現在)

なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

●収益分配金の受取時

分配金については、15.315%(国税 15.315%)の税率で源泉徴収<sup>\*</sup>が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

●受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

法人の投資家については、受益権の売却時、換金(解約)時および償還時における源泉徴収はありません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年9月末現在）が変更になる場合があります。

なお、上記のほか、日本の非居住者である受益者には、日本以外の国における税金が課せられる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2023年9月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

#### NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,444,542,513	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	338,716	0.00
合計（純資産総額）		3,444,881,229	100.00

#### (参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	68,937,173,178	72.30
	カナダ	3,222,061,129	3.37
	ドイツ	2,248,931,875	2.35
	イタリア	690,658,859	0.72
	フランス	3,174,315,188	3.32
	オランダ	1,203,219,921	1.26
	スペイン	688,847,736	0.72
	ベルギー	207,169,015	0.21
	オーストリア	53,093,988	0.05
	ルクセンブルグ	13,659,921	0.01
	フィンランド	234,154,532	0.24
	アイルランド	145,717,665	0.15
	ポルトガル	58,729,390	0.06
	スイス	24,873,387	0.02
	イギリス	4,145,960,376	4.34
	スイス	2,694,606,117	2.82
	スウェーデン	847,212,948	0.88
	ノルウェー	194,850,994	0.20
	デンマーク	892,493,600	0.93
	オーストラリア	1,868,846,166	1.96
ニュージーランド	50,882,252	0.05	
香港	563,899,325	0.59	

	シンガポール	315,953,106	0.33
	イスラエル	107,931,386	0.11
	小計	92,585,242,054	97.11
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	1,606,496,566	1.68
	カナダ	9,454,744	0.00
	フランス	37,686,602	0.03
	ベルギー	9,417,179	0.00
	イギリス	26,188,053	0.02
	オーストラリア	120,393,727	0.12
	香港	21,960,160	0.02
	シンガポール	34,494,102	0.03
	小計	1,866,091,133	1.95
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	888,355,451	0.93
合計（純資産総額）		95,339,688,638	100.00

#### その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,952,054,786	3.09
	買建	カナダ	130,639,978	0.13
	買建	ドイツ	370,200,320	0.38
	買建	イギリス	181,561,677	0.19
	買建	スイス	107,422,642	0.11
	買建	オーストラリア	67,741,512	0.07

## （２）【投資資産】

### ①【投資有価証券の主要銘柄】

#### NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	1,316,167,710	2.7114	3,568,657,129	2.6171	3,444,542,513	99.99

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

#### （参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順	国／	種類	銘柄名	業種	数量	簿価	簿価	評価	評価	投資
---	----	----	-----	----	----	----	----	----	----	----

位	地域					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュ ータ・周 辺機器	194,250	25,693.35	4,990,934,519	25,531.81	4,959,554,131	5.20
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウ ェア	87,240	45,921.05	4,006,153,274	46,914.27	4,092,801,019	4.29
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小 売り	114,040	15,948.21	1,818,734,963	18,844.08	2,148,979,841	2.25
4	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	30,500	42,736.50	1,303,463,305	64,452.52	1,965,802,049	2.06
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メデ ィアおよ びサービ ス	73,370	16,057.41	1,178,132,391	19,790.92	1,452,060,519	1.52
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メデ ィアおよ びサービ ス	65,290	16,145.66	1,054,150,481	19,913.58	1,300,157,991	1.36
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	35,230	25,552.75	900,223,432	36,853.52	1,298,349,524	1.36
8	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC- CLASS A	インタラ クティ ブ・メデ ィアおよ びサービ ス	27,320	34,907.48	953,672,479	45,466.33	1,242,140,321	1.30
9	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	49,920	16,325.16	814,952,047	17,870.32	892,086,504	0.93
10	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロ バイダー/ ヘルスケ ア・サー ビス	11,498	73,351.04	843,390,262	76,300.75	877,306,115	0.92
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サー ビス	16,010	48,594.05	777,990,814	53,409.03	855,078,647	0.89
12	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	9,965	64,077.08	638,528,106	81,438.83	811,537,951	0.85
13	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	36,090	20,404.20	736,387,859	22,076.51	796,741,325	0.83
14	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	29,733	24,089.85	716,263,778	23,466.11	697,717,861	0.73
15	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サー ビス	19,980	34,891.03	697,122,795	34,651.70	692,341,022	0.72
16	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	29,110	22,991.94	669,295,426	21,889.53	637,204,428	0.66
17	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・ 半導体製 造装置	5,097	92,516.72	471,557,751	124,450.55	634,324,504	0.66
18	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サー ビス	10,451	57,280.16	598,635,006	59,748.23	624,428,806	0.65
19	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	22,410	23,801.16	533,384,211	25,516.85	571,832,658	0.59
20	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売 り	12,420	43,464.95	539,834,759	45,396.03	563,818,745	0.59
21	デンマー ク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	40,100	12,097.37	485,104,577	13,805.28	553,591,928	0.58
22	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	32,810	19,030.01	624,374,734	16,820.03	551,865,316	0.57
23	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテ クノロジ	21,790	21,962.83	478,570,096	22,773.55	496,235,763	0.52

				ー						
24	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	31,340	17,565.17	550,492,722	15,601.19	488,941,420	0.51
25	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需品流通・小売り	5,473	74,908.16	409,972,404	85,055.67	465,509,711	0.48
26	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	18,290	22,882.74	418,525,468	24,312.73	444,679,890	0.46
27	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	17,000	29,039.46	493,670,840	25,353.81	431,014,770	0.45
28	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	4,949	92,351.00	457,045,099	87,026.40	430,693,654	0.45
29	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	5,630	51,253.58	288,557,695	75,488.53	425,000,472	0.44
30	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	50,740	9,481.87	481,110,398	8,348.05	423,580,554	0.44

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.31
		メディア	0.74
		娯楽	1.08
		不動産管理・開発	0.33
		エネルギー設備・サービス	0.32
		石油・ガス・消耗燃料	5.18
		化学	1.94
		建設資材	0.29
		容器・包装	0.22
		金属・鉱業	1.47
		紙製品・林産品	0.09
		航空宇宙・防衛	1.63
		建設関連製品	0.59
		建設・土木	0.31
		電気設備	0.86
		コングロマリット	0.88
		機械	1.84
		商社・流通業	0.43
		商業サービス・用品	0.53
		航空貨物・物流サービス	0.54
		旅客航空輸送	0.05
		海上運輸	0.06
陸上運輸	1.05		
運送インフラ	0.09		
自動車用部品	0.18		
自動車	2.01		
家庭用耐久財	0.30		

		レジヤ用品	0.02
		繊維・アパレル・贅沢品	1.17
		ホテル・レストラン・レジヤ	2.05
		販売	0.09
		大規模小売り	2.65
		専門小売り	1.62
		生活必需品流通・小売り	1.72
		飲料	1.65
		食品	1.53
		タバコ	0.58
		家庭用品	1.08
		パーソナルケア用品	0.62
		ヘルスケア機器・用品	2.22
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.20
		バイオテクノロジー	2.00
		医薬品	5.26
		銀行	5.31
		金融サービス	3.11
		保険	3.13
		情報技術サービス	1.29
		ソフトウェア	8.05
		通信機器	0.70
		コンピュータ・周辺機器	5.44
		電子装置・機器・部品	0.51
		半導体・半導体製造装置	5.91
		各種電気通信サービス	0.93
		無線通信サービス	0.22
		電力	1.61
		ガス	0.09
		総合公益事業	0.73
		水道	0.09
		消費者金融	0.33
		資本市場	3.07
		各種消費者サービス	0.01
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.12
		ヘルスケア・テクノロジー	0.05
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.28
		専門サービス	1.01
新株予約権証券	—	—	0.00
投資証券	—	—	1.95

合 計	99.06
-----	-------

②【投資不動産物件】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信  
該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド  
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信  
該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴマ ーカンタイ ル取引所	E-mini S&P500 株 価指数先物(2023 年12月限)	買建	91	米ドル	20,437,805	3,057,086,872	19,735,625	2,952,054,786	3.09
	カナダ	モントリオ ール取引所	S&P TSX60 株価指 数先物(2023年12 月限)	買建	5	カナダド ル	1,207,460	133,714,121	1,179,700	130,639,978	0.13
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50 株価指 数先物(2023年12 月限)	買建	56	ユーロ	2,394,290	378,297,820	2,343,040	370,200,320	0.38
	オース トラリア	シドニー先 物取引所 ア	SPI200 株価指数先 物(2023年12月 限)	買建	4	豪ドル	723,875	69,535,433	705,200	67,741,512	0.07
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100 株価指数先 物(2023年12月 限)	買建	13	英ポンド	985,060	179,803,001	994,695	181,561,677	0.19
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI 株価指数先物 (2023年12月限)	買建	6	スイスフ ラン	661,020	108,050,329	657,180	107,422,642	0.11

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)	東京証券取引所
--	------------	--------------	---------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	取引価格 (円)
第1計算期間	(2018年3月7日)	151	151	1,010.7800	1,010.7800	—
第2計算期間	(2018年9月7日)	177	179	1,043.2500	1,053.6500	1,050
第3計算期間	(2019年3月7日)	192	193	1,012.2600	1,020.5600	1,016
第4計算期間	(2019年9月7日)	1,179	1,184	1,072.4500	1,076.6500	1,075
第5計算期間	(2020年3月7日)	2,888	2,899	1,073.6200	1,077.7200	1,058
第6計算期間	(2020年9月7日)	1,731	1,737	1,169.6000	1,174.3000	1,163
第7計算期間	(2021年3月7日)	1,342	1,351	1,303.8700	1,311.7700	1,304
第8計算期間	(2021年9月7日)	1,535	1,557	1,535.0900	1,557.9900	1,537
第9計算期間	(2022年3月7日)	3,581	3,598	1,432.7300	1,439.2300	1,417
第10計算期間	(2022年9月7日)	7,347	7,405	1,293.5300	1,303.7300	1,290.5
第11計算期間	(2023年3月7日)	7,297	7,333	1,341.4800	1,347.9800	1,344.5
第12計算期間	(2023年9月7日)	3,569	3,614	1,394.3300	1,411.7300	1,390
	2022年9月末日	4,669	—	1,203.4600	—	1,205.5
	10月末日	5,069	—	1,283.4500	—	1,283
	11月末日	4,847	—	1,313.8100	—	1,318
	12月末日	4,721	—	1,279.4400	—	1,279.5
	2023年1月末日	4,821	—	1,339.3000	—	1,336.5
	2月末日	6,262	—	1,329.6900	—	1,332
	3月末日	4,594	—	1,331.6600	—	1,333
	4月末日	4,809	—	1,354.6700	—	1,357
	5月末日	4,616	—	1,361.8000	—	1,358
	6月末日	4,770	—	1,407.1700	—	1,407.5
	7月末日	4,763	—	1,456.6400	—	1,455.5
	8月末日	3,665	—	1,426.3000	—	1,428
	9月末日	3,444	—	1,345.6600	—	1,346

※決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

## ②【分配の推移】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月7日～2018年3月7日	0.0000円
第2計算期間	2018年3月8日～2018年9月7日	10.4000円
第3計算期間	2018年9月8日～2019年3月7日	8.3000円
第4計算期間	2019年3月8日～2019年9月7日	4.2000円
第5計算期間	2019年9月8日～2020年3月7日	4.1000円
第6計算期間	2020年3月8日～2020年9月7日	4.7000円



第7計算期間	2020年9月8日～2021年3月7日	7.9000円
第8計算期間	2021年3月8日～2021年9月7日	22.9000円
第9計算期間	2021年9月8日～2022年3月7日	6.5000円
第10計算期間	2022年3月8日～2022年9月7日	10.2000円
第11計算期間	2022年9月8日～2023年3月7日	6.5000円
第12計算期間	2023年3月8日～2023年9月7日	17.4000円

### ③【収益率の推移】

#### NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月7日～2018年3月7日	1.1%
第2計算期間	2018年3月8日～2018年9月7日	4.2%
第3計算期間	2018年9月8日～2019年3月7日	△2.2%
第4計算期間	2019年3月8日～2019年9月7日	6.4%
第5計算期間	2019年9月8日～2020年3月7日	0.5%
第6計算期間	2020年3月8日～2020年9月7日	9.4%
第7計算期間	2020年9月8日～2021年3月7日	12.2%
第8計算期間	2021年3月8日～2021年9月7日	19.5%
第9計算期間	2021年9月8日～2022年3月7日	△6.2%
第10計算期間	2022年3月8日～2022年9月7日	△9.0%
第11計算期間	2022年9月8日～2023年3月7日	4.2%
第12計算期間	2023年3月8日～2023年9月7日	5.2%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### （4）【設定及び解約の実績】

#### NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月7日～2018年3月7日	150,000	—	150,000
第2計算期間	2018年3月8日～2018年9月7日	20,000	—	170,000
第3計算期間	2018年9月8日～2019年3月7日	30,000	10,000	190,000
第4計算期間	2019年3月8日～2019年9月7日	910,000	—	1,100,000
第5計算期間	2019年9月8日～2020年3月7日	2,430,000	840,000	2,690,000
第6計算期間	2020年3月8日～2020年9月7日	890,000	2,100,000	1,480,000
第7計算期間	2020年9月8日～2021年3月7日	320,000	770,000	1,030,000
第8計算期間	2021年3月8日～2021年9月7日	2,460,000	2,490,000	1,000,000
第9計算期間	2021年9月8日～2022年3月7日	3,120,000	1,620,000	2,500,000
第10計算期間	2022年3月8日～2022年9月7日	4,650,000	1,470,000	5,680,000

第 11 計算期間	2022 年 9 月 8 日～2023 年 3 月 7 日	2,240,000	2,480,000	5,440,000
第 12 計算期間	2023 年 3 月 8 日～2023 年 9 月 7 日	1,080,000	3,960,000	2,560,000

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。



# 運用実績 (2023年9月29日現在)

## ■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)



## ■ 分配の推移

(100口あたり、課税前)

2023年9月	1,740 円
2023年3月	650 円
2022年9月	1,020 円
2022年3月	650 円
2021年9月	2,290 円
設定来累計	10,310 円

## ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

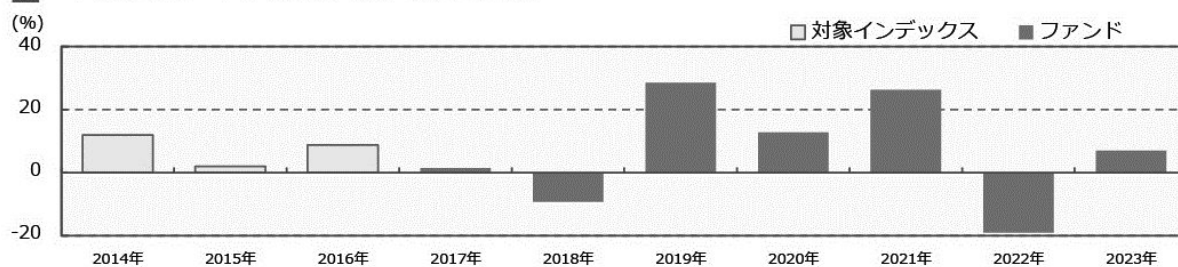
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	5.2
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	4.3
3	AMAZON.COM INC	大規模小売り	2.2
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.1
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディア およびサービス	1.5
6	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディア およびサービス	1.4
7	TESLA INC	自動車	1.4
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディア およびサービス	1.3
9	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.9
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ ヘルスケア・サービス	0.9

実質的な国/地域別投資比率 (上位)

順位	国/地域	投資比率 (%)
1	アメリカ	74.0
2	イギリス	4.4
3	カナダ	3.4
4	フランス	3.3
5	スイス	2.8

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

## ■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2014年から2016年は対象インデックスの年間収益率。(出所：MSCI)
- ・2017年は設定日(2017年12月7日)から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。

#### (2) 申込締切時間

取得申込みの受付については、取得申込日の午後3時30分までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

#### (3) 申込不可日（信託約款）

委託者は、次の各号の期日または期間における受益権の取得申込みについては、原則として、当該取得申込みの受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第4号に掲げるものを除きます。）における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受け付けを行なうことができます。

1. 取得申込日当日または翌営業日が、別に定める海外の休日と同日付となる場合の当該申込日
2. 連続する「日本の営業日でない日」の期間中に「別に定める海外の休日でない日」が2日以上ある場合において、取得申込日当日が当該期間の前々営業日または前営業日となる場合の当該申込日
3. 取得申込日当日が、第38条に定める計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内）
4. 前各号のほか、委託者が、別に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※「別に定める海外の休日」は、次の条件に該当する日をいいます。

- ・ニューヨーク証券取引所の休場日

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

#### (4) 販売単位

1万口以上1万口単位とします。

#### (5) 販売価額

販売基準価額とします。

#### (6) 申込受け付けの中止および取り消し

取得申込日において当日申込み分の取得申込口数と一部解約申込口数との差が、当該申込みを受け付ける前の残存口数（前営業日までの申込み分で、信託財産に未計上の口数を含みます。）を超えることとなる場合、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取

引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号もしくは同項第 5 号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

(7) 取得申込みに関する清算制度について

取得申込みに係る金銭の委託者への支払いの債務の負担を、金融商品取引清算機関\*（金融商品取引法第 2 条第 29 項に規定する金融商品取引清算機関をいい、以下「清算機関」といいます。）に申込み、これを清算機関が負担する場合は、取得申込みに係る支払いの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。

\* 金融商品取引清算機関は、「株式会社日本証券クリアリング機構」とします。

(8) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込(販売)手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、受託者に対し、信託財産に属する有価証券その他の資産のうち当該一部解約に係る受益権の当該信託財産に対する持分に相当するものについて換価を行なうよう指図し（当該一部解約の実行の請求に対し、追加信託金に係る金銭の引き渡しをもって応じることができる場合を除きます。）、この信託契約の一部を解約します。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求日（「解約申込日」といいます。）の午後 3 時 30 分までに委託者に解約の連絡をして受理されたものを、一部解約の申込みとして取扱います。

(3) 申込不可日（信託約款）

委託者は、次の各号の期日または期間における受益権の一部解約の実行の請求については、原則として、当該請求の受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の一部解約の実行の請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第 5 号に掲げるものを除きます。）における受益権の一部解約の実行の請求については、当該請求の受け付けを行なうことができます。

1. 解約申込日当日が、別に定める海外の休日と同日付となる場合の当該申込日
2. 連続する「日本の営業日でない日」の期間中に「別に定める海外の休日でない日」が 2 日以上ある場合において、解約申込日当日が当該期間の前営業日となる場合の当該申込日

3. 解約申込日当日が、第 38 条に定める計算期間終了日の 4 営業日前から起算して 3 営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の 5 営業日前から起算して 4 営業日以内）
4. （削除）
5. 前各号のほか、委託者が、別に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

(4) 換金単位

1 万口以上 1 万口単位とします。

(5) 換金価額

解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

(7) 換金代金の支払い

解約代金は、解約申込日から起算して、原則として 5 営業日目から販売会社において支払います。

(8) 解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(9) 一部解約に関する清算制度について

一部解約に係る振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を、清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合は、一部解約に係る受渡しの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。

(10) 受益権と信託財産に属する有価証券との交換

受益者は、信託期間中において、自己に帰属する受益権をもって当該受益権の信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換を請求することはできません。

(11) 受益権の買取り（買取請求制）

販売会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合で、信託終了日の 3 営業日前までに受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の翌営業日の基準価額とします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取り請求を受付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算されたものとします。

#### (12) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

純資産総額とは、資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た金額の合計額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日*の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

\*外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

##### <追加信託金>

(i) 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に100.10%以内の率を乗じて得た価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

(ii) 追加信託金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

### <受益権と一部解約金の計理処理>

信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、解約差金として処理します。

#### (2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### (3) 【信託期間】

無期限とします(2017年12月7日設定)。

#### (4) 【計算期間】

毎年3月8日から9月7日までおよび9月8日から翌年3月7日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

#### (5) 【その他】

##### (a) ファンドの繰上償還条項

(i) 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、受益権の口数が20営業日連続して50万口を下回った場合、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合または対象株価指数が廃止された場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。なお、すべての金融商品取引所において当該受益権の上場が廃止された場合には、委託者は、その廃止された日に、信託を終了するための手続きを開始するものとします。

##### (b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項(i)」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ii) 上記(i)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適



用しません。

(v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(c)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (c) 信託約款の変更等

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

(ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### (d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b) 信託期間の終了(i)」または「(c) 信託約款の変更等(ii)」に規定する書面に付記します。

(f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとし、

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

(g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

(i) 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

(ii) 上記(i)ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとし、

(iii) 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとし、ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(iv) 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(h) 有価証券の売却等の指図

委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(i) 再投資の指図

委託者は、親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(j) 受託者による資金の立替え

信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(k) 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

また、委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(l) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(c) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとし、

(ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(m) 受益権の分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(n) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(o) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

#### 4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権および名義登録

■ 収益分配金の支払い ■

(a) 収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名もしくは名称および住所が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、名義登録にかかる事務を委託することができます。

受益者は、原則として上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は上記の登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

名義登録の手続きは、以下の通りとします。

- (i) 受益権は、会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
- (ii) 会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる上記(i)の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託者が定める事項を書面等により受託者に届出するものとします。また、届出した内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。
- (iii) 会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記(i)の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

上記に規定する収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託者の指定する日に、上記に規定する登録の際に名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座に当該収益

分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者があらかじめ預金口座を指定していない場合は、当該名義登録受益者に対する収益分配金の支払いの開始が遅れる場合がありますので、ご注意ください。

また、上記の方式のほか、名義登録受益者が当該会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約<sup>\*</sup>を締結している場合は、収益分配金は当該契約にしたがい支払われるものとします。

※詳しくは、当該会員にお問い合わせください。

(b) 受託者は、収益分配金について支払開始日から 5 年経過した後に未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### ■収益分配金請求権の失効■

受益者が、収益分配金について支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

### ②償還金に対する請求権

#### ■償還金の支払い■

償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日から起算して 40 日以内の委託者の指定する日から、原則として、信託終了日現在において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に対して、受託者または上記①の会員等から支払います。

受託者は、信託終了による償還金について支払開始日から 10 年を経過した後に未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に償還金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### ■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から 10 年間支払請求しないと権利を失います。

### ③換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2023年3月8日から2023年9月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月14日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 根津昌史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信の2023年3月8日から2023年9月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信の2023年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンデと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 11 期 (2023 年 3 月 7 日現在)	第 12 期 (2023 年 9 月 7 日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,770,702	5,184,516
親投資信託受益証券	7,296,948,714	3,569,125,309
未収入金	35,555,401	44,587,825
流動資産合計	7,338,274,817	3,618,897,650
資産合計	7,338,274,817	3,618,897,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	35,360,000	44,544,000
未払受託者報酬	568,925	528,717
未払委託者報酬	4,266,899	3,965,246
未払利息	1	9
その他未払費用	405,322	374,572
流動負債合計	40,601,147	49,412,544
負債合計	40,601,147	49,412,544
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,440,000,000	2,560,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	1,857,673,670	1,009,485,106
(分配準備積立金)	381,468	189,433
元本等合計	7,297,673,670	3,569,485,106
純資産合計	7,297,673,670	3,569,485,106
負債純資産合計	7,338,274,817	3,618,897,650

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 11 期 自 2022 年 9 月 8 日 至 2023 年 3 月 7 日	第 12 期 自 2023 年 3 月 8 日 至 2023 年 9 月 7 日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	120,562,431	103,537,189
営業収益合計	120,562,431	103,537,189
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,425	1,354
受託者報酬	568,925	528,717
委託者報酬	4,266,899	3,965,246
その他費用	1,121,716	1,045,236



営業費用合計	5,959,965	5,540,553
営業利益又は営業損失(△)	114,602,466	97,996,636
経常利益又は経常損失(△)	114,602,466	97,996,636
当期純利益又は当期純損失(△)	114,602,466	97,996,636
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	1,667,272,104	1,857,673,670
剰余金増加額又は欠損金減少額	741,958,700	366,821,400
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	741,958,700	366,821,400
剰余金減少額又は欠損金増加額	630,799,600	1,268,462,600
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	630,799,600	1,268,462,600
分配金	35,360,000	44,544,000
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,857,673,670	1,009,485,106

### (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年3月8日から2023年9月7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第11期 2023年3月7日現在	第12期 2023年9月7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,440,000口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,560,000口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,341.48円 (100口当たり純資産額) (134,148円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,394.33円 (100口当たり純資産額) (139,433円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自2022年9月8日 至2023年3月7日	第12期 自2023年3月8日 至2023年9月7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>△2,425円</td> </tr> <tr> <td>親ファンドの配当等収益額</td> <td>B</td> <td>41,167,860円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>C</td> <td>533,573円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>D=A+B+C</td> <td>41,699,008円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>E</td> <td>5,957,540円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>F=D-E</td> <td>35,741,468円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>G</td> <td>35,360,000円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>H=F-G</td> <td>381,468円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>I</td> <td>5,440,000口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	△2,425円	親ファンドの配当等収益額	B	41,167,860円	分配準備積立金	C	533,573円	配当等収益合計額	D=A+B+C	41,699,008円	経費	E	5,957,540円	収益分配可能額	F=D-E	35,741,468円	収益分配金	G	35,360,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	381,468円	口数	I	5,440,000口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>△1,354円</td> </tr> <tr> <td>親ファンドの配当等収益額</td> <td>B</td> <td>49,892,518円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>C</td> <td>381,468円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>D=A+B+C</td> <td>50,272,632円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>E</td> <td>5,539,199円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>F=D-E</td> <td>44,733,433円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>G</td> <td>44,544,000円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>H=F-G</td> <td>189,433円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>I</td> <td>2,560,000口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	△1,354円	親ファンドの配当等収益額	B	49,892,518円	分配準備積立金	C	381,468円	配当等収益合計額	D=A+B+C	50,272,632円	経費	E	5,539,199円	収益分配可能額	F=D-E	44,733,433円	収益分配金	G	44,544,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	189,433円	口数	I	2,560,000口
項目																																																													
当期配当等収益額	A	△2,425円																																																											
親ファンドの配当等収益額	B	41,167,860円																																																											
分配準備積立金	C	533,573円																																																											
配当等収益合計額	D=A+B+C	41,699,008円																																																											
経費	E	5,957,540円																																																											
収益分配可能額	F=D-E	35,741,468円																																																											
収益分配金	G	35,360,000円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	381,468円																																																											
口数	I	5,440,000口																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	△1,354円																																																											
親ファンドの配当等収益額	B	49,892,518円																																																											
分配準備積立金	C	381,468円																																																											
配当等収益合計額	D=A+B+C	50,272,632円																																																											
経費	E	5,539,199円																																																											
収益分配可能額	F=D-E	44,733,433円																																																											
収益分配金	G	44,544,000円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	189,433円																																																											
口数	I	2,560,000口																																																											

100口当たり分配金	J=G/I×100	650円	100口当たり分配金	J=G/I×100	1,740円
2. その他費用 その他費用のうち862,837円は、対象指数についての商標使用料であります。			2. その他費用 その他費用のうち803,459円は、対象指数についての商標使用料であります。		

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第11期 自 2022年9月8日 至 2023年3月7日	第12期 自 2023年3月8日 至 2023年9月7日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第11期 2023年3月7日現在	第12期 2023年9月7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期 自 2022年9月8日 至 2023年3月7日	第12期 自 2023年3月8日 至 2023年9月7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	同左

ため、該当事項はございません。

(その他の注記)

1 元本の移動

	第11期 自 2022年9月8日 至 2023年3月7日	第12期 自 2023年3月8日 至 2023年9月7日
期首元本額	5,680,000,000円	5,440,000,000円
期中追加設定元本額	2,240,000,000円	1,080,000,000円
期中一部解約元本額	2,480,000,000円	3,960,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第11期 自 2022年9月8日 至 2023年3月7日	第12期 自 2023年3月8日 至 2023年9月7日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	214,191,155	180,075,364
合計	214,191,155	180,075,364

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年9月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年9月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	1,316,340,381	3,569,125,309	
		小計	1,316,340,381	3,569,125,309	
		銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%		100.0%	
合計				3,569,125,309	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。  
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2023年9月7日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	75,346,633
コール・ローン	1,911,898,251
株式	94,738,378,696
投資証券	1,975,260,423
派生商品評価勘定	14,389,158
未収入金	4,318,916
未収配当金	155,972,372
差入委託証拠金	1,887,190,486
流動資産合計	100,762,754,935
資産合計	100,762,754,935
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,535,924,283
未払解約金	99,646,590
未払利息	3,598
その他未払費用	698,400
流動負債合計	1,636,272,871
負債合計	1,636,272,871
純資産の部	
元本等	
元本	36,558,510,550
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	62,567,971,514
元本等合計	99,126,482,064
純資産合計	99,126,482,064
負債純資産合計	100,762,754,935

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p>
--------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)  
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年9月7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7114円
(10,000口当たり純資産額)	(27,114円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 2023年3月8日 至 2023年9月7日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。 当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

## 2. 時価の算定方法

### 株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

### 新株予約権証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

### 投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

### 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (その他の注記)

#### 元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年9月7日現在	
期首	2023年3月8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	41,777,017,215円
同期中における追加設定元本額	2,616,047,839円
同期中における一部解約元本額	7,834,554,504円
期末元本額	36,558,510,550円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,977,609,342円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,146,713,269円
野村外国株インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	2,612,457,419円
インデックス・ブレンド(タイプI)	660,044円
インデックス・ブレンド(タイプII)	423,659円
インデックス・ブレンド(タイプIII)	2,643,521円
インデックス・ブレンド(タイプIV)	781,148円
インデックス・ブレンド(タイプV)	2,149,048円
野村外国株インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	17,266,435,983円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	4,932,896,853円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA I 指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信	1,316,340,381円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	375,769,272円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,345,327,623円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	979,896,303円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	560,287,267円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	285,340円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	1,087,550円
先進8カ国国債入替型プラス外国株式戦略30オープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	36,746,528円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

#### 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

###### (1) 株式(2023年9月7日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	12,500	37.22	465,250.00	
		HALLIBURTON CO	11,140	40.88	455,403.20	

SCHLUMBERGER LTD	17,600	61.00	1,073,600.00
APA CORPORATION	3,955	44.65	176,590.75
CHENIERE ENERGY INC	3,100	161.76	501,456.00
CHESAPEAKE ENERGY CORP	1,180	88.40	104,312.00
CHEVRON CORP	22,410	166.63	3,734,178.30
CONOCOPHILLIPS	14,940	123.07	1,838,665.80
COTERRA ENERGY INC	9,800	28.07	275,086.00
DEVON ENERGY CORP	7,530	53.49	402,779.70
DIAMONDBACK ENERGY INC	2,050	156.10	320,005.00
EOG RESOURCES INC	7,220	133.12	961,126.40
EQT CORP	4,465	42.33	189,003.45
EXXON MOBIL CORP	49,920	114.51	5,716,339.20
HESS CORP	3,520	157.81	555,491.20
HF SINCLAIR CORP	1,560	57.25	89,310.00
KINDER MORGAN INC	24,900	16.63	414,087.00
MARATHON OIL CORP	7,900	27.09	214,011.00
MARATHON PETROLEUM CORP	5,240	147.89	774,943.60
OCCIDENTAL PETE CORP	8,260	65.57	541,608.20
ONEOK INC	5,690	63.65	362,168.50
OVINTIV INC	3,090	47.12	145,600.80
PHILLIPS 66	5,670	116.64	661,348.80
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,800	241.37	675,836.00
TARGA RESOURCES CORP	2,730	85.03	232,131.90
TEXAS PACIFIC LAND CORP	78	1,830.97	142,815.66
VALERO ENERGY CORP	4,460	134.03	597,773.80
WILLIAMS COS	14,890	33.84	503,877.60
AIR PRODUCTS	2,740	293.35	803,779.00
ALBEMARLE CORP	1,530	189.83	290,439.90
CELANESE CORP-SERIES A	1,170	126.93	148,508.10
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2,410	81.03	195,282.30
CORTEVA INC	9,060	50.50	457,530.00
DOW INC	9,010	54.89	494,558.90
DUPONT DE NEMOURS INC	5,840	75.96	443,606.40
EASTMAN CHEMICAL CO.	1,520	82.71	125,719.20
ECOLAB INC	3,260	181.62	592,081.20

FMC CORP	1,680	82.19	138,079.20
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	3,240	70.99	230,007.60
LINDE PLC	6,050	383.29	2,318,904.50
LYONDELLBASELL INDU-CL A	3,380	99.67	336,884.60
MOSAIC CO/THE	4,220	38.19	161,161.80
PPG INDUSTRIES	2,990	137.05	409,779.50
RPM INTERNATIONAL INC	1,640	98.06	160,818.40
SHERWIN-WILLIAMS	3,030	269.07	815,282.10
WESTLAKE CORPORATION	340	127.60	43,384.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	789	438.66	346,102.74
VULCAN MATERIALS CO	1,690	215.20	363,688.00
AMCOR PLC	18,900	9.28	175,392.00
AVERY DENNISON CORP	1,030	183.45	188,953.50
BALL CORP	4,000	52.93	211,720.00
CROWN HOLDINGS INC	1,300	90.81	118,053.00
IP (INTERNATIONAL PAPER CO)	3,640	33.88	123,323.20
PACKAGING CORP OP AMERICA	1,140	144.78	165,049.20
SEALED AIR CORP	1,250	35.47	44,337.50
WESTROCK CO	3,690	31.88	117,637.20
CLEVELAND-CLIFFS INC	5,400	14.95	80,730.00
FREEMONT-MCMORAN INC	17,210	40.41	695,456.10
NEWMONT CORP	9,810	38.50	377,685.00
NUCOR CORP	3,200	168.60	539,520.00
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	677	268.99	182,106.23
STEEL DYNAMICS	2,140	103.99	222,538.60
AXON ENTERPRISE INC	867	213.50	185,104.50
BOEING CO	7,060	217.95	1,538,727.00
GENERAL DYNAMICS	2,790	218.05	608,359.50
HEICO CORP	570	166.07	94,659.90
HEICO CORP-CLASS A	1,040	133.70	139,048.00
HOWMET AEROSPACE INC	4,980	48.43	241,181.40
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	400	209.20	83,680.00
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	2,340	170.19	398,244.60
LOCKHEED MARTIN	2,815	423.94	1,193,391.10
NORTHROP GRUMMAN CORP	1,782	423.64	754,926.48



RTX CORP	18,040	83.51	1,506,520.40	
TEXTRON INC	2,610	75.98	198,307.80	
TRANSDIGM GROUP INC	695	882.98	613,671.10	
ALLEGION PLC	1,070	108.47	116,062.90	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,600	140.56	224,896.00	
CARLISLE COS INC	640	253.65	162,336.00	
CARRIER GLOBAL CORP	10,620	56.40	598,968.00	
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	1,560	66.50	103,740.00	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	8,440	57.58	485,975.20	
LENNOX INTERNATIONAL INC	350	378.63	132,520.50	
MASCO CORP	2,870	57.68	165,541.60	
OWENS CORNING INC	1,090	142.50	155,325.00	
SMITH (A. O.) CORP	1,540	71.85	110,649.00	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	2,720	204.20	555,424.00	
AECOM	1,631	85.48	139,417.88	
QUANTA SERVICES INC	1,790	209.09	374,271.10	
AMETEK INC	2,930	157.10	460,303.00	
EATON CORP PLC	4,920	231.61	1,139,521.20	
EMERSON ELEC	6,860	98.67	676,876.20	
GENERAC HOLDINGS INC	600	118.46	71,076.00	
HUBBELL INC	680	316.92	215,505.60	
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,400	310.48	434,672.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	2,260	38.23	86,399.80	
3M CORP	6,620	106.37	704,169.40	
GENERAL ELECTRIC CO	13,450	112.68	1,515,546.00	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	8,220	184.51	1,516,672.20	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	1,900	47.71	90,649.00	
CATERPILLAR INC DEL	6,360	282.90	1,799,244.00	
CUMMINS INC	1,750	235.69	412,457.50	
DEERE & COMPANY	3,440	414.29	1,425,157.60	
DOVER CORP	1,790	143.86	257,509.40	
FORTIVE CORP	4,220	77.68	327,809.60	
GRACO INC	2,079	77.00	160,083.00	
IDEX CORP	960	222.84	213,926.40	

ILLINOIS TOOL WORKS INC	3,750	244.20	915,750.00
INGERSOLL-RAND INC	4,710	70.01	329,747.10
NORDSON CORP	570	239.55	136,543.50
OTIS WORLDWIDE CORP	5,260	84.39	443,891.40
PACCAR	6,650	82.75	550,287.50
PARKER HANNIFIN CORP	1,540	411.86	634,264.40
PENTAIR PLC	2,040	69.63	142,045.20
SNAP-ON INC	650	262.50	170,625.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	1,950	93.70	182,715.00
TORO CO	1,089	99.73	108,605.97
WABTEC CORP	2,110	109.96	232,015.60
XYLEM INC	3,040	97.81	297,342.40
AERCAP HOLDINGS NV	2,060	62.19	128,111.40
FASTENAL CO	7,060	55.86	394,371.60
FERGUSON PLC	2,530	156.07	394,857.10
GRAINGER(W.W.) INC	575	693.54	398,785.50
UNITED RENTALS INC	849	475.06	403,325.94
WATSCO INC	400	354.92	141,968.00
CINTAS CORP	1,122	495.73	556,209.06
COPART INC	10,920	45.47	496,532.40
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	2,730	144.15	393,529.50
ROLLINS INC	3,150	38.08	119,952.00
WASTE CONNECTIONS INC	3,180	137.59	437,536.20
WASTE MANAGEMENT INC	5,020	155.97	782,969.40
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,480	87.38	129,322.40
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	1,960	115.59	226,556.40
FEDEX CORPORATION	2,950	257.47	759,536.50
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	8,950	162.31	1,452,674.50
DELTA AIR LINES INC	1,960	41.71	81,751.60
SOUTHWEST AIRLINES	2,100	29.97	62,937.00
CSX CORP	25,300	29.73	752,169.00
GRAB HOLDINGS LTD-CL A	25,000	3.68	92,000.00
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	1,100	185.58	204,138.00
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	1,630	52.75	85,982.50

NORFOLK SOUTHERN CORP	2,720	198.42	539,702.40
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,260	423.86	534,063.60
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	1,350	52.59	70,996.50
UBER TECHNOLOGIES INC	22,500	45.90	1,032,750.00
UNION PAC CORP	7,530	212.83	1,602,609.90
APTIV PLC	3,550	102.35	363,342.50
BORGWARNER INC	2,520	40.50	102,060.00
LEAR CORP	810	143.25	116,032.50
FORD MOTOR COMPANY	50,000	12.07	603,500.00
GENERAL MOTORS CO	16,570	32.82	543,827.40
LUCID GROUP INC	5,770	6.14	35,427.80
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	7,400	23.26	172,124.00
TESLA INC	35,230	251.92	8,875,141.60
DR HORTON INC	3,930	115.63	454,425.90
GARMIN LTD	1,890	103.66	195,917.40
LENNAR CORP-A	3,230	116.94	377,716.20
MOHAWK INDUSTRIES	470	96.22	45,223.40
NVR INC	41	6,318.15	259,044.15
PULTEGROUP INC	2,940	79.21	232,877.40
WHIRLPOOL CORP	550	138.18	75,999.00
HASBRO INC	1,840	72.92	134,172.80
DECKERS OUTDOOR CORP	300	525.82	157,746.00
LULULEMON ATHLETICA INC	1,475	399.00	588,525.00
NIKE INC-B	15,220	100.18	1,524,739.60
V F CORP	4,760	19.59	93,248.40
AIRBNB INC-CLASS A	5,090	141.77	721,609.30
ARAMARK	2,980	37.23	110,945.40
BOOKING HOLDINGS INC	456	3,141.21	1,432,391.76
CAESARS ENTERTAINMENT INC	2,290	53.74	123,064.60
CARNIVAL CORP	12,700	15.43	195,961.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	330	1,954.12	644,859.60
DARDEN RESTAURANTS INC	1,550	148.95	230,872.50
DOMINOS PIZZA INC	451	384.44	173,382.44
DOORDASH INC-A	3,240	82.59	267,591.60
DRAFTKINGS INC	5,140	30.37	156,101.80

EXPEDIA GROUP INC	1,880	108.41	203,810.80
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	3,380	149.20	504,296.00
HYATT HOTELS CORP-CL A	700	112.37	78,659.00
LAS VEGAS SANDS CORP	4,370	52.43	229,119.10
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	3,180	202.42	643,695.60
MCDONALD'S CORP	9,020	275.44	2,484,468.80
MGM RESORTS INTERNATIONAL	3,790	43.47	164,751.30
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,920	98.86	288,671.20
STARBUCKS CORP	14,160	95.95	1,358,652.00
VAIL RESORTS INC	410	243.05	99,650.50
WYNN RESORTS LTD	1,060	95.83	101,579.80
YUM BRANDS INC	3,560	126.88	451,692.80
GENUINE PARTS CO	1,820	151.78	276,239.60
LKQ CORP	3,400	50.82	172,788.00
POOL CORP	480	350.00	168,000.00
AMAZON.COM INC	114,040	135.36	15,436,454.40
EBAY INC	6,600	44.12	291,192.00
ETSY INC	1,590	72.74	115,656.60
GLOBAL-E ONLINE LTD	1,120	41.12	46,054.40
MERCADOLIBRE INC	558	1,425.97	795,691.26
AUTOZONE	226	2,568.89	580,569.14
BATH & BODY WORKS INC	2,560	37.34	95,590.40
BEST BUY COMPANY INC	2,460	73.74	181,400.40
BURLINGTON STORES INC	910	160.72	146,255.20
CARMAX INC	2,020	81.56	164,751.20
CHEWY INC - CLASS A	1,090	24.42	26,617.80
DICK S SPORTING GOODS INC	900	111.80	100,620.00
HOME DEPOT	12,420	326.00	4,048,920.00
LOWES COS INC	7,240	229.61	1,662,376.40
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	752	944.79	710,482.08
ROSS STORES INC	4,350	119.95	521,782.50
TJX COS INC	14,190	90.76	1,287,884.40
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,400	215.74	302,036.00
ULTA BEAUTY INC	638	408.49	260,616.62
ALBERTSONS COS INC-CLASS A	4,200	23.04	96,768.00

COSTCO WHOLESALE CORPORATION	5,473	546.69	2,992,034.37
DOLLAR GENERAL CORP	2,790	126.46	352,823.40
DOLLAR TREE INC	2,590	117.37	303,988.30
KROGER CO	8,420	45.16	380,247.20
SYSCO CORP	6,260	68.45	428,497.00
TARGET CORP	5,540	123.71	685,353.40
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	9,330	22.64	211,231.20
WALMART INC	18,290	161.47	2,953,286.30
BROWN-FORMAN CORP-CL B	3,940	63.58	250,505.20
COCA COLA CO	50,740	58.78	2,982,497.20
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	2,830	61.98	175,403.40
CONSTELLATION BRANDS INC-A	1,960	258.81	507,267.60
KEURIG DR PEPPER INC	11,630	33.20	386,116.00
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	2,340	62.03	145,150.20
MONSTER BEVERAGE CORP	9,990	56.28	562,237.20
PEPSICO INC	17,000	174.73	2,970,410.00
ARCHER DANIELS MIDLAND	6,480	77.46	501,940.80
BUNGE LIMITED	1,910	110.81	211,647.10
CAMPBELL SOUP CO	2,690	41.10	110,559.00
CONAGRA BRANDS INC	6,070	29.05	176,333.50
DARLING INGREDIENTS INC	1,730	57.87	100,115.10
GENERAL MILLS	7,470	65.87	492,048.90
HERSHEY CO/THE	1,820	210.39	382,909.80
HORMEL FOODS CORP	3,630	37.25	135,217.50
JM SMUCKER CO/THE-NEW	1,220	141.13	172,178.60
KELLOGG CO	3,170	59.30	187,981.00
KRAFT HEINZ CO/THE	10,150	32.57	330,585.50
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1,850	96.73	178,950.50
MCCORMICK & CO INC.	3,190	80.10	255,519.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	16,820	69.69	1,172,185.80
TYSON FOODS INC-CL A	3,630	51.52	187,017.60
ALTRIA GROUP INC	22,040	43.53	959,401.20
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	19,170	93.55	1,793,353.50
CHURCH & DWIGHT CO INC	3,100	94.12	291,772.00
CLOROX CO	1,430	153.60	219,648.00

COLGATE PALMOLIVE CO.	9,730	72.32	703,673.60
KIMBERLY-CLARK CORP	4,130	126.59	522,816.70
PROCTER & GAMBLE CO	29,110	152.14	4,428,795.40
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2,830	156.58	443,121.40
KENVUE INC	19,436	22.38	434,977.68
ABBOTT LABORATORIES	21,480	101.56	2,181,508.80
ALIGN TECHNOLOGY INC	930	369.70	343,821.00
BAXTER INTERNATIONAL INC.	6,430	39.64	254,885.20
BECTON, DICKINSON	3,510	266.64	935,906.40
BOSTON SCIENTIFIC CORP	17,760	53.86	956,553.60
DENTSPLY SIRONA INC	3,070	36.70	112,669.00
DEXCOM INC	4,930	106.88	526,918.40
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	7,710	76.96	593,361.60
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	5,282	66.98	353,788.36
HOLOGIC INC	2,870	74.10	212,667.00
IDEXX LABORATORIES INC	1,055	487.96	514,797.80
INSULET CORP	890	193.40	172,126.00
INTUITIVE SURGICAL INC	4,330	307.84	1,332,947.20
MEDTRONIC PLC	16,430	80.71	1,326,065.30
RESMED INC	1,690	153.33	259,127.70
STERIS PLC	1,280	223.79	286,451.20
STRYKER CORP	4,220	289.10	1,220,002.00
TELEFLEX INC	490	210.02	102,909.80
THE COOPER COMPANIES, INC.	580	356.65	206,857.00
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2,410	122.67	295,634.70
CARDINAL HEALTH INC	3,050	87.25	266,112.50
CENCORA INC	2,190	174.67	382,527.30
CENTENE CORP	7,010	63.32	443,873.20
CVS HEALTH CORP	15,830	65.51	1,037,023.30
DAVITA INC	480	98.89	47,467.20
ELEVANCE HEALTH INC	2,928	446.00	1,305,888.00
HCA HEALTHCARE INC	2,550	274.57	700,153.50
HENRY SCHEIN INC	1,400	74.12	103,768.00
HUMANA INC	1,543	465.07	717,603.01
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,140	204.60	233,244.00

MCKESSON CORP	1,674	411.25	688,432.50
MOLINA HEALTHCARE INC	720	310.82	223,790.40
QUEST DIAGNOSTICS INC	1,270	127.14	161,467.80
THE CIGNA GROUP	3,650	275.63	1,006,049.50
UNITEDHEALTH GROUP INC	11,498	476.94	5,483,856.12
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	800	127.48	101,984.00
ABBVIE INC	21,790	145.61	3,172,841.90
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	1,470	201.45	296,131.50
AMGEN INC	6,600	249.01	1,643,466.00
BIOGEN INC	1,840	263.72	485,244.80
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	2,390	91.00	217,490.00
EXACT SCIENCES CORP	2,270	82.17	186,525.90
GILEAD SCIENCES INC	15,400	74.24	1,143,296.00
HORIZON THERAPEUTICS PLC	2,760	115.50	318,780.00
INCYTE CORP	2,080	63.19	131,435.20
MODERNA INC	3,830	108.24	414,559.20
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	1,020	110.17	112,373.40
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,332	818.39	1,090,095.48
SEAGEN INC	1,790	206.10	368,919.00
UNITED THERAPEUTICS CORP	649	223.36	144,960.64
VERTEX PHARMACEUTICALS	3,180	344.32	1,094,937.60
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	25,950	59.67	1,548,436.50
CATALENT INC	1,820	49.70	90,454.00
ELI LILLY & CO.	9,965	559.95	5,579,901.75
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	640	136.56	87,398.40
JOHNSON & JOHNSON	29,733	158.01	4,698,111.33
MERCK & CO INC	31,340	106.49	3,337,396.60
PFIZER INC	69,720	34.37	2,396,276.40
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	4,120	29.07	119,768.40
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	11,600	9.48	109,968.00
VIATRIS INC	13,200	10.12	133,584.00
ZOETIS INC	5,710	186.86	1,066,970.60
BANK OF AMERICA CORP	88,580	28.39	2,514,786.20
CITIGROUP	24,040	41.37	994,534.80
CITIZENS FINANCIAL GROUP	6,160	27.68	170,508.80

FIFTH THIRD BANCORP	8,630	26.60	229,558.00
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	137	1,326.50	181,730.50
FIRST HORIZON CORP	6,600	11.98	79,068.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	18,400	10.92	200,928.00
JPMORGAN CHASE & CO	36,090	144.96	5,231,606.40
KEYCORP	10,100	11.09	112,009.00
M & T BANK CORP	2,050	121.79	249,669.50
PNC FINANCIAL	4,760	118.36	563,393.60
REGIONS FINANCIAL CORP	11,900	18.11	215,509.00
TRUIST FINANCIAL CORP	16,890	29.72	501,970.80
US BANCORP	18,380	36.12	663,885.60
WEBSTER FINANCIAL CORP	1,690	41.65	70,388.50
WELLS FARGO CO	45,300	41.02	1,858,206.00
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	4,910	87.06	427,464.60
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	16,010	361.67	5,790,336.70
BLOCK INC	6,630	57.64	382,153.20
EQUITABLE HOLDINGS INC	4,600	28.43	130,778.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	7,540	55.32	417,112.80
FISERV INC	7,620	122.50	933,450.00
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	800	275.48	220,384.00
GLOBAL PAYMENTS INC	3,170	127.35	403,699.50
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	800	153.70	122,960.00
MASTERCARD INC	10,451	413.18	4,318,144.18
PAYPAL HOLDINGS INC	13,090	62.80	822,052.00
TOAST INC-CLASS A	4,100	21.37	87,617.00
VISA INC-CLASS A SHARES	19,980	246.16	4,918,276.80
AFLAC INC	7,090	74.23	526,290.70
ALLSTATE CORP	3,160	107.93	341,058.80
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	1,030	113.45	116,853.50
AMERICAN INTL GROUP	8,940	59.19	529,158.60
AON PLC	2,520	331.64	835,732.80
ARCH CAPITAL GROUP LTD	4,740	76.44	362,325.60
ARTHUR J GALLAGHER & CO	2,630	227.74	598,956.20
ASSURANT INC	670	137.98	92,446.60
BROWN & BROWN INC	2,710	72.73	197,098.30



CHUBB LTD	5,110	201.94	1,031,913.40
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1,750	104.52	182,910.00
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	230	273.96	63,010.80
EVEREST GROUP LTD	490	366.31	179,491.90
FNF GROUP	2,750	42.30	116,325.00
GLOBE LIFE INC	1,170	108.63	127,097.10
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	3,830	71.85	275,185.50
LOEWS CORP	2,500	61.72	154,300.00
MARKEL GROUP INC	162	1,460.00	236,520.00
MARSH & MCLENNAN COS	6,110	193.93	1,184,912.30
METLIFE INC	7,720	63.20	487,904.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	3,090	76.19	235,427.10
PROGRESSIVE CO	7,230	134.84	974,893.20
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4,510	94.32	425,383.20
TRAVELERS COS INC/THE	2,940	160.61	472,193.40
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,310	204.54	267,947.40
WR BERKLEY CORP	2,680	61.53	164,900.40
ACCENTURE PLC-CL A	7,790	326.30	2,541,877.00
AKAMAI TECHNOLOGIES	1,690	103.80	175,422.00
CLOUDFLARE INC - CLASS A	3,160	63.99	202,208.40
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	6,480	71.30	462,024.00
EPAM SYSTEMS INC	771	261.74	201,801.54
GARTNER INC	920	350.58	322,533.60
GODADDY INC - CLASS A	1,580	74.27	117,346.60
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	11,210	148.06	1,659,752.60
MONGODB INC	890	382.26	340,211.40
OKTA INC	1,640	87.50	143,500.00
SNOWFLAKE INC-CLASS A	3,310	157.49	521,291.90
TWILIO INC - A	2,120	66.08	140,089.60
VERISIGN INC	1,160	205.58	238,472.80
WIX.COM LTD	590	96.88	57,159.20
ADOBE INC	5,630	561.94	3,163,722.20
ANSYS INC	1,070	320.97	343,437.90
ASPEN TECHNOLOGY INC	260	188.65	49,049.00
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	1,909	206.40	394,017.60

AUTODESK INC.	2,550	222.20	566,610.00
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	2,610	50.16	130,917.60
BILL HOLDINGS INC	1,220	116.61	142,264.20
BLACK KNIGHT INC	1,670	75.76	126,519.20
CADENCE DESIGN SYS INC	3,370	246.70	831,379.00
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	1,170	133.86	156,616.20
CONFLUENT INC-CLASS A	2,020	33.34	67,346.80
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	2,840	166.23	472,093.20
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	630	171.55	108,076.50
DATADOG INC - CLASS A	3,180	97.66	310,558.80
DOCUSIGN INC	2,750	52.78	145,145.00
DROPBOX INC-CLASS A	2,600	27.57	71,682.00
DYNATRACE INC	2,680	48.16	129,068.80
FAIR ISAAC CORP	322	907.88	292,337.36
FORTINET INC	8,480	62.23	527,710.40
GEN DIGITAL INC	7,300	20.24	147,752.00
HUBSPOT INC	600	544.14	326,484.00
INTUIT INC	3,459	550.95	1,905,736.05
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	770	201.02	154,785.40
MICROSOFT CORP	87,240	332.88	29,040,451.20
MONDAY.COM LTD	300	172.71	51,813.00
ORACLE CORPORATION	20,110	124.33	2,500,276.30
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	22,900	15.30	350,370.00
PALO ALTO NETWORKS INC	3,850	245.21	944,058.50
PTC INC	1,470	146.00	214,620.00
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,351	495.00	668,745.00
SALESFORCE INC	12,030	221.62	2,666,088.60
SERVICENOW INC	2,516	598.51	1,505,851.16
SPLUNK INC	2,000	124.56	249,120.00
SYNOPSYS INC	1,880	465.69	875,497.20
TYLER TECHNOLOGIES INC	560	390.64	218,758.40
UIPATH INC - CLASS A	5,200	16.22	84,344.00
UNITY SOFTWARE INC	2,540	39.29	99,796.60
VMWARE INC - CLASS A	3,000	166.16	498,480.00

WORKDAY INC-CLASS A	2,510	248.41	623,509.10
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	2,700	74.00	199,800.00
ZSCALER INC	1,190	158.35	188,436.50
ARISTA NETWORKS INC	3,310	197.54	653,857.40
CISCO SYSTEMS	50,330	57.16	2,876,862.80
F5 INC	630	163.82	103,206.60
JUNIPER NETWORKS INC	3,300	29.25	96,525.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,060	280.92	578,695.20
APPLE INC	194,250	182.91	35,530,267.50
DELL TECHNOLOGIES-C	3,290	70.47	231,846.30
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	15,300	17.75	271,575.00
HP INC	11,300	30.13	340,469.00
NETAPP INC	2,450	79.92	195,804.00
SEAGATE TECHNOLOGY	2,360	71.23	168,102.80
SUPER MICRO COMPUTER INC	580	274.03	158,937.40
WESTERN DIGITAL CORP	3,570	45.44	162,220.80
AMPHENOL CORP-CL A	7,130	87.96	627,154.80
ARROW ELECTRS INC	670	129.89	87,026.30
CDW CORPORATION	1,720	213.28	366,841.60
COGNEX CORP	2,460	45.56	112,077.60
CORNING INC	10,200	31.86	324,972.00
JABIL INC	1,620	111.68	180,921.60
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	2,050	133.98	274,659.00
TE CONNECTIVITY LTD	3,740	130.06	486,424.40
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	598	414.01	247,577.98
TRIMBLE INC	3,170	53.04	168,136.80
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	655	272.38	178,408.90
ADVANCED MICRO DEVICES	19,890	109.28	2,173,579.20
ANALOG DEVICES INC	6,190	182.18	1,127,694.20
APPLIED MATERIALS	10,370	153.18	1,588,476.60
BROADCOM INC	5,097	872.27	4,445,960.19
ENPHASE ENERGY INC	1,740	123.03	214,072.20
ENTEGRIS INC	1,650	99.68	164,472.00
FIRST SOLAR INC	1,290	182.09	234,896.10
INTEL CORP	51,500	36.98	1,904,470.00

KLA CORP	1,694	513.47	869,818.18
LAM RESEARCH	1,659	696.24	1,155,062.16
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	1,700	95.87	162,979.00
MARVELL TECHNOLOGY INC	10,900	56.71	618,139.00
MICROCHIP TECHNOLOGY	6,480	81.06	525,268.80
MICRON TECHNOLOGY	13,530	70.41	952,647.30
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	583	523.18	305,013.94
NVIDIA CORP	30,500	470.61	14,353,605.00
NXP SEMICONDUCTORS NV	3,110	207.79	646,226.90
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	5,290	99.49	526,302.10
QORVO INC	1,080	106.24	114,739.20
QUALCOMM INC	13,760	114.68	1,577,996.80
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1,840	106.18	195,371.20
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	740	155.90	115,366.00
TERADYNE INC	1,980	105.58	209,048.40
TEXAS INSTRUMENTS INC	11,210	168.05	1,883,840.50
WOLFSPEED INC	1,260	43.54	54,860.40
AT & T INC	88,300	14.61	1,290,063.00
LIBERTY GLOBAL PLC-C	2,300	19.14	44,022.00
VERIZON COMMUNICATIONS	51,920	34.18	1,774,625.60
T-MOBILE US INC	6,670	134.13	894,647.10
ALLIANT ENERGY CORP	2,800	49.60	138,880.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	6,300	76.38	481,194.00
CONSTELLATION ENERGY	4,010	106.64	427,626.40
DUKE ENERGY CORP	9,520	87.49	832,904.80
EDISON INTERNATIONAL	4,450	67.73	301,398.50
ENTERGY CORP	2,700	93.85	253,395.00
EVERGY INC	3,040	53.31	162,062.40
EVERSOURCE ENERGY	4,440	60.98	270,751.20
EXELON CORPORATION	12,650	39.86	504,229.00
FIRSTENERGY CORP	6,920	35.09	242,822.80
NEXTERA ENERGY INC	24,990	65.69	1,641,593.10
NRG ENERGY INC	2,400	38.02	91,248.00
PG&E CORP	22,800	16.45	375,060.00
PPL CORPORATION	9,400	24.40	229,360.00

SOUTHERN CO.	13,470	66.25	892,387.50
XCEL ENERGY INC	6,800	56.34	383,112.00
ATMOS ENERGY CORP	1,780	112.27	199,840.60
AMEREN CORPORATION	3,340	77.67	259,417.80
CENTERPOINT ENERGY INC	7,300	27.36	199,728.00
CMS ENERGY CORP	3,370	54.93	185,114.10
CONSOLIDATED EDISON INC	4,410	86.80	382,788.00
DOMINION ENERGY INC	10,230	45.95	470,068.50
DTE ENERGY COMPANY	2,550	100.89	257,269.50
NISOURCE INC	4,400	26.31	115,764.00
PUBLIC SVC ENTERPRISE	6,340	59.24	375,581.60
SEMPRA	7,720	69.61	537,389.20
WEC ENERGY GROUP INC	4,010	82.07	329,100.70
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,480	135.73	336,610.40
ESSENTIAL UTILITIES INC	3,190	35.55	113,404.50
ALLY FINANCIAL INC	2,600	28.00	72,800.00
AMERICAN EXPRESS CO	7,800	158.00	1,232,400.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	4,860	101.46	493,095.60
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3,140	91.51	287,341.40
SYNCHRONY FINANCIAL	5,310	31.73	168,486.30
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,230	339.71	417,843.30
ARES MANAGEMENT CORP - A	2,020	101.72	205,474.40
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	9,620	44.68	429,821.60
BLACKROCK INC	1,850	694.18	1,284,233.00
BLACKSTONE INC	8,720	107.90	940,888.00
CARLYLE GROUP INC/THE	2,100	32.32	67,872.00
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,190	149.98	178,476.20
CME GROUP INC	4,440	203.66	904,250.40
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	1,970	78.04	153,738.80
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	509	430.51	219,129.59
FRANKLIN RESOURCES INC	4,200	26.11	109,662.00
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	490	64.19	31,453.10
GOLDMAN SACHS GROUP	4,106	321.13	1,318,559.78
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	6,910	113.61	785,045.10
INVESCO LTD	4,600	15.55	71,530.00

KKR & CO INC-A	7,670	61.72	473,392.40
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	1,000	234.59	234,590.00
MARKETAXESS HOLDINGS INC	480	228.86	109,852.80
MOODYS CORP	1,980	340.68	674,546.40
MORGAN STANLEY	15,470	84.16	1,301,955.20
MSCI INC	1,018	541.84	551,593.12
NASDAQ INC	4,350	51.58	224,373.00
NORTHERN TRUST CORP	2,390	76.33	182,428.70
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	2,600	105.14	273,364.00
ROBINHOOD MARKETS INC -A	5,270	10.79	56,863.30
S&P GLOBAL INC	4,051	394.15	1,596,701.65
SCHWAB (CHARLES) CORP	18,570	58.27	1,082,073.90
SEI INVESTMENTS COMPANY	1,120	60.83	68,129.60
STATE STREET CORP	4,130	69.86	288,521.80
T ROWE PRICE GROUP INC	2,920	111.50	325,580.00
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,550	84.52	131,006.00
AES CORP	8,900	17.43	155,127.00
VISTRA CORP	3,600	32.81	118,116.00
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,850	222.47	411,569.50
AGILENT TECHNOLOGIES INC	3,760	117.94	443,454.40
AVANTOR INC	8,600	20.77	178,622.00
BIO TECHNE CORP	2,040	75.51	154,040.40
BIO-RAD LABORATORIES-A	310	369.98	114,693.80
CHARLES RIVER LABORATORIES	630	204.44	128,797.20
DANAHER CORP	8,660	256.99	2,225,533.40
ILLUMINA INC	1,830	159.99	292,781.70
IQVIA HOLDINGS INC	2,370	218.82	518,603.40
METTLER-TOLEDO INTL	272	1,192.61	324,389.92
REPLIGEN CORP	550	167.76	92,268.00
REVVITY INC	1,610	111.43	179,402.30
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4,764	536.70	2,556,838.80
WATERS CORP	750	272.86	204,645.00
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	940	404.85	380,559.00
AUTOMATIC DATA PROCESS	5,100	251.05	1,280,355.00
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	1,510	114.40	172,744.00

BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	1,370	185.29	253,847.30
CERIDIAN HCM HOLDING INC	1,870	73.76	137,931.20
CLARIVATE PLC	4,700	7.21	33,887.00
EQUIFAX INC	1,510	204.19	308,326.90
JACOBS SOLUTIONS INC	1,610	132.18	212,809.80
LEIDOS HOLDINGS INC	1,610	96.51	155,381.10
PAYCHEX INC	3,960	120.37	476,665.20
PAYCOM SOFTWARE INC	690	293.14	202,266.60
PAYLOCITY HOLDING CORP	440	201.50	88,660.00
ROBERT HALF INC	1,090	72.26	78,763.40
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	2,500	55.91	139,775.00
TRUNSON	2,460	81.66	200,883.60
VERISK ANALYTICS INC	1,840	243.47	447,984.80
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	1,163	419.98	488,436.74
COMCAST CORP-CL A	51,370	44.93	2,308,054.10
FOX CORP-CLASS A	3,780	31.38	118,616.40
FOX CORP-CLASS B	1,900	28.99	55,081.00
INTERPUBLIC GROUP	4,300	32.40	139,320.00
LIBERTY BROADBAND CORP-C	1,290	90.45	116,680.50
LIBERTY MEDIA CORP-LIBER-NEW	2,328	23.65	55,057.20
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	5,400	21.21	114,534.00
OMNICOM GROUP	2,560	80.17	205,235.20
PARAMOUNT GLOBAL	5,700	13.40	76,380.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	9,500	4.29	40,755.00
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	5,650	83.47	471,605.50
ACTIVISION BLIZZARD INC	9,480	92.07	872,823.60
DISNEY (WALT) CO	22,570	80.98	1,827,718.60
ELECTRONIC ARTS	3,190	120.90	385,671.00
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	2,600	67.05	174,330.00
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	2,090	80.70	168,663.00
NETFLIX INC	5,490	445.76	2,447,222.40
ROBLOX CORP -CLASS A	4,800	29.09	139,632.00
ROKU INC	1,630	86.19	140,489.70
SEA LTD-ADR	4,680	39.22	183,549.60

	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	2,150	140.97	303,085.50	
	WARNER BROS DISCOVERY INC	28,600	11.49	328,614.00	
	ALPHABET INC-CL A	73,370	134.46	9,865,330.20	
	ALPHABET INC-CL C	65,290	135.37	8,838,307.30	
	MATCH GROUP INC	3,440	45.26	155,694.40	
	META PLATFORMS INC-CLASS A	27,320	299.17	8,173,324.40	
	PINTEREST INC- CLASS A	7,800	27.65	215,670.00	
	SNAP INC-A	10,800	9.63	104,004.00	
	ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	2,800	17.87	50,036.00	
	CBRE GROUP INC	3,700	85.84	317,608.00	
	COSTAR GROUP INC	5,170	82.99	429,058.30	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	18,400	3.59	66,056.00	
	ZILLOW GROUP INC - C	1,900	52.05	98,895.00	
小計	銘柄数：606			478,205,321.59	
				(70,745,695,276)	
	組入時価比率：71.4%			74.7%	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	7,500	21.08	158,100.00	
	CAMECO CORP	5,900	50.25	296,475.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	13,740	89.21	1,225,745.40	
	CENOVUS ENERGY INC	17,100	27.74	474,354.00	
	ENBRIDGE INC	25,190	45.31	1,141,358.90	
	IMPERIAL OIL	2,890	79.16	228,772.40	
	KEYERA CORP	3,200	32.73	104,736.00	
	PARKLAND CORP	2,100	38.06	79,926.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	6,160	41.58	256,132.80	
	SUNCOR ENERGY INC	16,300	46.98	765,774.00	
	TC ENERGY CORP	12,360	48.50	599,460.00	
	TOURMALINE OIL CORP	4,250	70.60	300,050.00	
	NUTRIEN LTD	6,050	86.36	522,478.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	2,260	60.14	135,916.40	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	5,860	64.18	376,094.80	
	BARRICK GOLD	20,500	21.60	442,800.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	8,100	35.09	284,229.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	2,500	192.32	480,800.00	
	IVANHOE MINES LTD-CL A	9,400	11.91	111,954.00	



KINROSS GOLD CORP	18,000	6.60	118,800.00
LUNDIN MINING CORP	9,600	10.65	102,240.00
PAN AMERICAN SILVER CORP	4,100	21.14	86,674.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	5,320	56.09	298,398.80
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	5,280	57.10	301,488.00
WEST FRASER TIMBER	770	98.31	75,698.70
CAE INC	4,100	32.74	134,234.00
STANTEC INC	1,400	90.57	126,798.00
WSP GLOBAL INC	1,400	190.05	266,070.00
TOROMONT INDUSTRIES LTD	1,200	112.08	134,496.00
GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	3,400	44.04	149,736.00
RB GLOBAL INC	1,980	88.67	175,566.60
AIR CANADA	2,000	21.91	43,820.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	7,050	149.29	1,052,494.50
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD	11,590	106.63	1,235,841.70
TFI INTERNATIONAL INC	830	183.71	152,479.30
MAGNA INTERNATIONAL INC	3,130	81.18	254,093.40
BRP INC/CA- SUB VOTING	310	102.00	31,620.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	2,700	39.21	105,867.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	3,820	91.28	348,689.60
CANADIAN TIRE CORP LTD A	820	154.68	126,837.60
DOLLARAMA INC	3,310	87.71	290,320.10
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	9,270	71.56	663,361.20
EMPIRE CO LTD A	2,100	34.97	73,437.00
LOBLAW COMPANIES	1,810	119.08	215,534.80
METRO INC	3,260	71.05	231,623.00
WESTON(GEORGE)LTD	730	154.16	112,536.80
SAPUTO INC	2,200	29.12	64,064.00
BANK OF MONTREAL	8,800	115.18	1,013,584.00
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	14,740	64.32	948,076.80
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	11,050	53.78	594,269.00
NATIONAL BANK OF CANADA	4,390	92.38	405,548.20
ROYAL BANK OF CANADA	16,900	121.24	2,048,956.00
TORONTO DOMINION BANK	22,850	81.75	1,867,987.50

ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	3,500	20.80	72,800.00	
NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	850	25.19	21,411.50	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	284	1,116.33	317,037.72	
GREAT-WEST LIFE CO INC	3,600	39.67	142,812.00	
IA FINANCIAL CORP INC	1,500	85.18	127,770.00	
INTACT FINANCIAL CORP	2,290	193.45	443,000.50	
MANULIFE FINANCIAL CORP	21,600	25.23	544,968.00	
POWER CORPORATION OF CANADA	6,400	37.04	237,056.00	
SUN LIFE FINANCIAL INC	6,840	67.27	460,126.80	
CGI INC	2,730	139.37	380,480.10	
SHOPIFY INC - CLASS A	14,920	89.81	1,339,965.20	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	246	2,792.30	686,905.80	
CONSTELLATION SOFTWARE-RIGHTS	246	0.21	52.89	
DESCARTES SYSTEMS GRP (THE)	790	102.53	80,998.70	
OPEN TEXT CORP	3,000	54.45	163,350.00	
BCE INC	1,020	55.42	56,528.40	
TELUS CORP	5,200	23.24	120,848.00	
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	4,030	54.48	219,554.40	
EMERA INC	2,930	49.50	145,035.00	
FORTIS INC	6,210	52.44	325,652.40	
HYDRO ONE LTD	3,300	35.20	116,160.00	
ALTAGAS LTD	2,500	26.58	66,450.00	
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	10,300	9.82	101,146.00	
CANADIAN UTILITIES LTD A	2,000	31.68	63,360.00	
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	4,000	46.73	186,920.00	
BROOKFIELD CORP	17,330	45.77	793,194.10	
IGM FINANCIAL INC	1,400	38.11	53,354.00	
ONEX CORPORATION	1,200	84.42	101,304.00	
TMX GROUP LTD	2,880	29.33	84,470.40	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	1,800	34.97	62,946.00	
NORTHLAND POWER INC	2,200	23.70	52,140.00	
THOMSON REUTERS CORP	1,900	173.10	328,890.00	
QUEBECOR INC-CL B	2,500	30.34	75,850.00	
FIRSTSERVICE CORP	580	206.95	120,031.00	
小計 銘柄数 : 87			29,928,967.21	

				(3,244,300,045)
	組入時価比率 : 3.3%			3.4%
ユーロ	TENARIS SA	4,600	14.93	68,701.00
	ENI SPA	28,200	14.79	417,134.40
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	5,500	13.38	73,590.00
	NESTE OYJ	4,810	34.02	163,636.20
	OMV AG	1,910	44.67	85,319.70
	REPSOL SA	14,500	14.59	211,627.50
	TOTALENERGIES SE	27,450	59.51	1,633,549.50
	AIR LIQUIDE SA	6,540	164.66	1,076,876.40
	AKZO NOBEL	2,090	74.10	154,869.00
	ARKEMA	820	95.50	78,310.00
	BASF SE	10,980	45.80	502,938.90
	COVESTRO AG	2,340	48.00	112,320.00
	DSM-FIRMENICH AG	2,030	81.33	165,099.90
	EVONIK INDUSTRIES AG	2,700	18.08	48,829.50
	OCI	2,060	24.72	50,923.20
	SOLVAY SA	1,030	111.05	114,381.50
	SYMRISE AG	1,500	94.10	141,150.00
	UMICORE	2,720	24.29	66,068.80
	WACKER CHEMIE AG	300	136.25	40,875.00
	CRH PLC	9,070	51.02	462,751.40
	HEIDELBERG MATERIALS AG	1,540	72.54	111,711.60
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	3,570	37.51	133,910.70
	ARCELORMITTAL	7,000	24.89	174,265.00
	VOESTALPINE AG	1,680	27.72	46,569.60
	STORA ENSO OYJ-R	5,700	11.66	66,490.50
	UPM-KYMMENE OYJ	6,150	31.16	191,634.00
	AIRBUS SE	7,400	133.94	991,156.00
	DASSAULT AVIATION SA	180	180.00	32,400.00
	MTU AERO ENGINES AG	740	210.60	155,844.00
	RHEINMETALL AG	550	246.70	135,685.00
SAFRAN SA	4,220	146.04	616,288.80	
THALES SA	1,200	136.70	164,040.00	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	5,410	57.71	312,211.10	

KINGSPAN GROUP PLC	1,700	75.14	127,738.00
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	2,940	32.24	94,785.60
BOUYGUES	2,700	31.51	85,077.00
EIFPAGE SA	730	90.90	66,357.00
FERROVIAL SE	5,700	29.10	165,870.00
VINCI	6,580	102.36	673,528.80
LEGRAND SA	3,180	91.36	290,524.80
PRYSMIAN SPA	3,700	37.52	138,824.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	6,780	157.74	1,069,477.20
SIEMENS ENERGY AG	6,800	12.64	85,952.00
SIEMENS AG	9,250	137.26	1,269,655.00
ALSTOM	2,800	24.88	69,664.00
CNH INDUSTRIAL NV	13,500	12.87	173,745.00
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	5,700	31.99	182,343.00
GEA GROUP AG	2,180	36.60	79,788.00
KNORR-BREMSE AG	1,030	62.44	64,313.20
KONE OYJ	3,910	42.57	166,448.70
METSO CORPORATION	8,903	10.94	97,443.33
RATIONAL AG	73	662.50	48,362.50
WARTSILA OYJ	6,600	12.03	79,398.00
BRENTAG SE	1,690	75.08	126,885.20
IMCD NV	850	124.70	105,995.00
DHL GROUP	12,390	41.24	510,963.60
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	9,000	8.08	72,729.00
ADP	460	118.00	54,280.00
AENA SME SA	820	143.95	118,039.00
GETLINK	3,200	15.11	48,368.00
CONTINENTAL AG	1,610	68.26	109,898.60
MICHELIN (CGDE)	8,000	30.09	240,720.00
VALEO SA	3,300	17.60	58,080.00
BAYER MOTOREN WERK	3,530	96.30	339,939.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	670	88.40	59,228.00
DR ING HC F PORSCHE AG	1,590	101.85	161,941.50
FERRARI NV	1,490	280.80	418,392.00
MERCEDES-BENZ GROUP AG	9,640	66.24	638,553.60

PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	2,060	48.86	100,651.60
RENAULT SA	2,700	35.88	96,876.00
STELLANTIS NV	27,600	16.92	466,992.00
VOLKSWAGEN AG	463	123.45	57,157.35
VOLKSWAGEN AG-PREF	2,390	107.50	256,925.00
SEB SA	440	92.10	40,524.00
ADIDAS AG	1,900	181.96	345,724.00
HERMES INTERNATIONAL	393	1,833.40	720,526.20
KERING SA	883	468.70	413,862.10
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	3,387	731.50	2,477,590.50
MONCLER SPA	2,260	58.52	132,255.20
PUMA SE	1,510	61.28	92,532.80
ACCOR SA	2,250	33.49	75,352.50
AMADEUS IT GROUP SA	5,440	62.40	339,456.00
DELIVERY HERO SE	1,740	32.45	56,471.70
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	2,070	162.45	336,271.50
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	2,000	32.52	65,040.00
SODEXO	910	99.56	90,599.60
D' IETEREN GROUP	220	155.40	34,188.00
PROSUS NV	8,370	65.40	547,398.00
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	13,300	35.28	469,224.00
ZALANDO SE	3,000	26.67	80,010.00
CARREFOUR SUPERMARCHÉ	8,700	16.61	144,550.50
HELLOFRESH SE	2,380	29.22	69,543.60
JERONIMO MARTINS	3,100	21.88	67,828.00
KESKO OYJ-B SHS	3,900	17.98	70,122.00
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	11,800	28.72	338,896.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	10,680	52.46	560,272.80
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	7,800	11.81	92,157.00
HEINEKEN HOLDING NV	1,580	72.70	114,866.00
HEINEKEN NV	3,080	87.94	270,855.20
PERNOD RICARD SA	2,530	176.60	446,798.00
REMY COINTREAU	280	138.15	38,682.00
DANONE	7,820	52.73	412,348.60

JDE PEET' S BV	1,700	25.30	43,010.00
KERRY GROUP PLC-A	2,250	84.70	190,575.00
LOTUS BAKERIES	10	7,270.00	72,700.00
HENKEL AG & CO KGAA	1,480	63.94	94,631.20
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	1,830	71.00	129,930.00
BEIERSDORF AG	1,400	120.65	168,910.00
LOREAL-ORD	3,018	398.20	1,201,767.60
BIOMERIEUX	610	91.74	55,961.40
CARL ZEISS MEDITEC AG-BR	560	88.04	49,302.40
DIASORIN ITALIA SPA	330	93.34	30,802.20
ESSILORLUXOTTICA	3,600	172.22	619,992.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	11,900	20.06	238,714.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	3,230	45.02	145,414.60
AMPLIFON SPA	1,800	29.24	52,632.00
FRESENIUS MEDICAL CARE	2,100	40.68	85,428.00
FRESENIUS SE & CO KGAA	4,700	28.10	132,070.00
ARGENX SE	666	482.40	321,278.40
GRIFOLS SA	4,200	12.60	52,941.00
BAYER AG-REG	12,140	50.12	608,456.80
IPSEN	520	115.10	59,852.00
MERCK KGAA	1,520	167.65	254,828.00
ORION OYJ	1,750	37.48	65,590.00
RECORDATI SPA	1,620	44.36	71,863.20
SANOFI	14,240	98.24	1,398,937.60
UCB SA	1,340	82.30	110,282.00
ABN AMRO BANK NV-CVA	6,100	13.40	81,740.00
AIB GROUP PLC	18,000	4.09	73,764.00
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S. A.	74,100	7.02	520,182.00
BANCO SANTANDER SA	204,000	3.40	695,028.00
BANK OF IRELAND GROUP PLC	12,500	8.73	109,175.00
BNP PARIBAS	12,650	58.60	741,290.00
CAIXABANK	54,400	3.59	195,350.40
COMMERZBANK AG	14,700	9.29	136,592.40
CREDIT AGRICOLE SA	13,400	11.26	150,884.00

ERSTE GROUP BANK AG	3,800	33.24	126,312.00
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	6,400	12.63	80,864.00
ING GROEP NV	44,600	12.89	574,983.20
INTESA SANPAOLO	198,000	2.39	473,517.00
KBC GROEP NV	3,160	59.44	187,830.40
MEDIOBANCA S. P. A.	5,300	12.02	63,732.50
SOCIETE GENERALE	9,700	25.53	247,641.00
UNICREDIT SPA	22,600	20.93	473,131.00
ADYEN NV	289	762.90	220,478.10
EDENRED	2,850	58.24	165,984.00
EURAZEO SE	620	56.00	34,720.00
EXOR NV	1,120	81.42	91,190.40
GROUPE BRUXELLES LAM	1,010	74.84	75,588.40
NEXI SPA	6,200	6.36	39,456.80
SOFINA SA	220	206.60	45,452.00
WENDEL	420	84.00	35,280.00
WORLDLINE SA	3,020	28.22	85,224.40
AEGON NV	17,600	4.66	82,016.00
AGEAS	1,560	36.25	56,550.00
ALLIANZ SE-REG	5,040	221.25	1,115,100.00
ASR NEDERLAND NV	1,980	38.99	77,200.20
ASSICURAZIONI GENERALI	13,000	18.76	243,945.00
AXA SA	22,700	27.58	626,179.50
HANNOVER RUECK SE	790	198.00	156,420.00
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1,730	358.10	619,513.00
NN GROUP NV	3,520	35.17	123,798.40
POSTE ITALIANE SPA	7,400	10.07	74,555.00
SAMPO OYJ-A SHS	5,900	40.67	239,953.00
TALANX AG	900	63.30	56,970.00
BECHTLE AG	1,200	45.07	54,084.00
CAPGEMINI SA	2,170	170.45	369,876.50
DASSAULT SYSTEMES SE	8,000	36.56	292,520.00
NEMETSCHEK SE	890	63.52	56,532.80
SAP SE	12,750	128.96	1,644,240.00
NOKIA OYJ	69,100	3.76	260,472.45

ASM INTERNATIONAL NV	550	452.15	248,682.50
ASML HOLDING NV	4,949	616.80	3,052,543.20
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	950	107.50	102,125.00
INFINEON TECHNOLOGIES AG	16,100	33.07	532,427.00
STMICROELECTRONICS NV	8,020	42.84	343,616.90
CELLNEX TELECOM SA	7,300	35.13	256,449.00
DEUTSCHE TELEKOM-REG	40,300	19.94	803,662.60
ELISA OYJ	1,410	45.06	63,534.60
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	5,000	11.40	57,000.00
KONINKLIJKE KPN NV	34,000	3.21	109,140.00
ORANGE SA	21,200	10.55	223,702.40
TELECOM ITALIA SPA	157,000	0.30	47,665.20
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	15,000	1.73	25,987.50
TELEFONICA SA	61,200	3.76	230,173.20
ACCIONA S. A.	210	125.85	26,428.50
ELIA GROUP SA/NV	250	102.30	25,575.00
ENDESA S. A.	4,600	18.83	86,618.00
ENEL SPA	100,400	6.10	612,741.20
ENERGIAS DE PORTUGAL	43,500	4.14	180,481.50
FORTUM OYJ	6,600	12.11	79,959.00
IBERDROLA SA	74,400	10.69	795,336.00
REDEIA CORP SA	3,800	14.85	56,430.00
TERNA SPA	15,400	7.49	115,438.40
VERBUND AG	1,060	73.65	78,069.00
ENAGAS SA	3,700	15.58	57,646.00
NATURGY ENERGY GROUP SA	1,700	26.16	44,472.00
SNAM SPA	21,700	4.72	102,597.60
E. ON SE	26,100	11.30	295,060.50
ENGIE	22,000	14.50	319,088.00
VEOLIA ENVIRONNEMENT	7,800	27.81	216,918.00
AMUNDI SA	910	53.75	48,912.50
DEUTSCHE BANK AG-REG	22,800	9.57	218,218.80
DEUTSCHE BOERSE AG	2,310	161.55	373,180.50
EURONEXT NV	1,300	65.65	85,345.00
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVABLES	1,290	25.98	33,514.20



	S A				
	EDP RENOVAVEIS SA	3,850	16.65	64,121.75	
	RWE AG	8,280	37.05	306,774.00	
	EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,630	55.16	89,910.80	
	QIAGEN N. V.	2,390	39.73	94,954.70	
	SARTORIUS AG-VORZUG	370	356.80	132,016.00	
	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	320	262.40	83,968.00	
	BUREAU VERITAS SA	4,200	24.89	104,538.00	
	RANDSTAD NV	1,710	52.62	89,980.20	
	TELEPERFORMANCE	610	128.40	78,324.00	
	WOLTERS KLUWER	3,110	112.40	349,564.00	
	PUBLICIS GROUPE	2,650	72.76	192,814.00	
	VIVENDI SE	6,200	8.34	51,708.00	
	BOLLORE SE	13,000	5.22	67,925.00	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	11,300	23.06	260,578.00	
	SCOUT24 SE	650	63.12	41,028.00	
	LEG IMMOBILIEN SE	980	67.24	65,895.20	
	VONOVIA SE	8,200	22.50	184,500.00	
小計	銘柄数：223			57,155,538.28	
				(9,064,296,815)	
	組入時価比率：9.1%			9.6%	
英ポンド	BP PLC	211,100	5.15	1,089,064.90	
	SHELL PLC-NEW	82,100	24.89	2,043,469.00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	2,080	52.18	108,534.40	
	JOHNSON MATTHEY PLC	2,600	17.82	46,332.00	
	ANGLO AMERICAN PLC	14,940	20.86	311,648.40	
	ANTOFAGASTA PLC	4,300	14.96	64,328.00	
	ENDEAVOUR MINING PLC	2,700	15.88	42,876.00	
	GLENCORE PLC	132,300	4.29	568,162.35	
	RIO TINTO PLC-REG	14,000	49.78	696,990.00	
	MONDI PLC	7,200	12.96	93,312.00	
	BAE SYSTEMS PLC	37,100	10.14	376,194.00	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	16,710	5.09	85,053.90	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	98,000	2.14	210,406.00	
	DCC PLC	1,370	42.89	58,759.30	

SMITHS GROUP PLC	3,400	16.50	56,100.00
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	930	99.10	92,163.00
ASHTED GROUP PLC	5,290	52.34	276,878.60
BUNZLE	3,730	28.13	104,924.90
RENTOKIL INTIAL PLC	32,100	5.85	187,977.60
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	14,500	4.40	63,800.00
PERSIMMON PLC	4,690	10.30	48,330.45
TAYLOR WIMPEY PLC	55,000	1.12	62,095.00
THE BERKELEY GRP HOLDINGS	1,662	39.84	66,214.08
BURBERRY GROUP PLC	4,100	20.85	85,485.00
COMPASS GROUP PLC	21,400	19.86	425,111.00
ENTAIN PLC	8,600	11.58	99,631.00
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	1,920	60.66	116,467.20
WHITBREAD PLC	2,900	35.54	103,066.00
NEXT PLC	1,320	70.08	92,505.60
JD SPORTS FASHION PLC	38,000	1.39	52,934.00
KINGFISHER PLC	30,100	2.27	68,537.70
OCADO GROUP PLC	5,600	8.47	47,432.00
SAINSBURY	25,000	2.65	66,375.00
TESCO PLC	95,000	2.57	244,150.00
COCA-COLA HBC AG-DI	2,800	22.25	62,300.00
DIAGEO PLC	28,200	31.75	895,491.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	4,700	19.57	92,002.50
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	26,390	25.83	681,785.65
IMPERIAL BRANDS PLC	10,300	17.44	179,683.50
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	8,830	56.78	501,367.40
HALEON PLC	59,700	3.12	186,741.60
UNILEVER PLC	30,680	39.81	1,221,524.20
SMITH & NEPHEW PLC	11,500	10.43	120,002.50
NMC HEALTH PLC	800	0.00	0.00
ASTRAZENECA PLC	19,000	106.06	2,015,140.00
GSK PLC	50,900	13.76	700,689.40
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	2,800	20.95	58,660.00
BARCLAYS PLC	187,000	1.49	279,041.40
HSBC HOLDINGS PLC	241,500	5.85	1,413,499.50

LLOYDS BANKING GROUP PLC	806,000	0.41	334,449.70	
NATWEST GROUP PLC	66,000	2.27	150,414.00	
STANDARD CHARTERED PLC	27,100	7.02	190,350.40	
M&G PLC	39,000	1.91	74,782.50	
WISE PLC - A	9,000	6.45	58,104.00	
ADMIRAL GROUP PLC	2,850	24.04	68,514.00	
AVIVA PLC	29,700	3.69	109,860.30	
LEGAL & GENERAL	69,000	2.13	147,591.00	
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	10,400	5.10	53,102.40	
PRUDENTIAL PLC	33,500	9.33	312,622.00	
SAGE GROUP PLC (THE)	11,300	9.90	111,915.20	
HALMA PLC	4,800	21.62	103,776.00	
BT GROUP PLC	66,000	1.14	75,306.00	
VODAFONE GROUP PLC	312,000	0.73	228,883.20	
SSE PLC	14,200	15.90	225,780.00	
CENTRICA PLC	83,000	1.56	129,521.50	
NATIONAL GRID PLC	45,200	9.73	439,886.40	
SEVERN TRENT PLC	3,100	23.68	73,408.00	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	6,800	9.27	63,036.00	
3I GROUP PLC	11,600	19.57	227,012.00	
ABRDN PLC	34,000	1.57	53,618.00	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	4,600	7.41	34,095.20	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	4,740	82.64	391,713.60	
SCHRODERS PLC	11,705	4.06	47,627.64	
ST JAMES S PLACE PLC	7,700	8.54	65,773.40	
PEARSON	6,100	8.60	52,496.60	
EXPERIAN PLC	10,800	27.87	300,996.00	
INTERTEK GROUP PLC	1,930	41.40	79,902.00	
RELX PLC	23,600	26.37	622,332.00	
INFORMA PLC	19,600	7.30	143,236.80	
WPP PLC	11,200	7.65	85,680.00	
AUTO TRADER GROUP PLC	14,800	5.95	88,148.80	
小計	銘柄数：81		21,707,171.67	
			(4,013,004,826)	
	組入時価比率：4.0%			4.2%

スイスフラン	CLARIANT AG-REG	3,200	14.68	46,976.00
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	91	668.00	60,788.00
	GIVAUDAN-REG	122	2,927.00	357,094.00
	SIKA AG-REG	1,790	245.50	439,445.00
	HOLCIM LTD	6,140	57.12	350,716.80
	SIG GROUP AG	3,700	22.82	84,434.00
	GEBERIT AG-REG	397	450.10	178,689.70
	ABB LTD	19,500	33.48	652,860.00
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	290	182.90	53,041.00
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	550	193.15	106,232.50
	VAT GROUP AG	401	361.20	144,841.20
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	620	259.10	160,642.00
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	6,510	117.00	761,670.00
	THE SWATCH GROUP AG-B	410	247.00	101,270.00
	THE SWATCH GROUP AG-REG	550	46.85	25,767.50
	DUFREY AG-REG	1,440	38.04	54,777.60
	BARRY CALLEBAUT AG	52	1,534.00	79,768.00
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	11	10,390.00	114,290.00
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	1	103,200.00	103,200.00
	NESTLE SA-REG	32,810	104.20	3,418,802.00
	ALCON INC	6,110	73.28	447,740.80
	SONOVA HOLDING AG-REG	590	228.00	134,520.00
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,290	133.75	172,537.50
	NOVARTIS AG-REG	25,120	87.21	2,190,715.20
	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	8,610	252.40	2,173,164.00
	ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	421	272.60	114,764.60
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	530	95.65	50,694.50
	BALOISE HOLDING AG	440	141.20	62,128.00
	HELVETIA HOLDING AG-REG	540	135.60	73,224.00
	SWISS LIFE HOLDING AG	333	565.60	188,344.80
	SWISS RE LTD	3,640	86.80	315,952.00
ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,871	413.50	773,658.50	
TEMENOS AG-REG	960	66.28	63,628.80	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	1,800	64.08	115,344.00	
SWISSCOM AG-REG	367	533.80	195,904.60	

	BKW AG	380	152.60	57,988.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	2,250	60.40	135,900.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	292	1,021.00	298,132.00	
	UBS GROUP AG	40,900	23.13	946,017.00	
	BACHEM HOLDING AG-REG B	495	77.45	38,337.75	
	LONZA AG-REG	911	496.10	451,947.10	
	ADECCO GROUP AG-REG	2,210	37.28	82,388.80	
	SGS SA-REG	1,939	81.14	157,330.46	
	SWISS PRIME SITE-REG	1,060	84.10	89,146.00	
小計	銘柄数 : 44			16,624,813.71	
				(2,757,225,353)	
	組入時価比率 : 2.8%			2.9%	
スウェーデン ローナ	BOLIDEN AB	3,280	299.35	981,868.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	1,677	416.50	698,470.50	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	7,300	146.50	1,069,450.00	
	SAAB AB-B	1,200	588.60	706,320.00	
	ASSA ABLOY AB-B	13,000	246.40	3,203,200.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	16,900	81.50	1,377,350.00	
	SKANSKA AB-B SHS	4,700	164.90	775,030.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	2,400	203.70	488,880.00	
	LIFCO AB-B SHS	3,600	206.50	743,400.00	
	ALFA LAVAL AB	3,900	390.30	1,522,170.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	32,700	149.00	4,872,300.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	18,200	130.45	2,374,190.00	
	EPIROC AB - A	8,600	220.10	1,892,860.00	
	EPIROC AB - B	5,900	187.90	1,108,610.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	5,700	90.00	513,000.00	
	INDUTRADE AB	2,500	215.00	537,500.00	
	SANDVIK AB	12,500	211.00	2,637,500.00	
	SKF AB-B SHARES	3,000	183.45	550,350.00	
	VOLVO AB-A SHS	2,800	224.60	628,880.00	
	VOLVO AB-B SHS	17,700	222.40	3,936,480.00	
	BEIJER REF AB	4,900	128.70	630,630.00	
	SECURITAS AB-B SHS	6,757	89.30	603,400.10	
	VOLVO CAR AB-B	10,640	39.31	418,258.40	

	EVOLUTION AB	2,160	1,195.00	2,581,200.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	7,800	165.02	1,287,156.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	8,300	247.50	2,054,250.00	
	GETINGE AB-B SHS	3,460	189.55	655,843.00	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	2,900	217.80	631,620.00	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB-RTS	2,900	11.05	32,045.00	
	NORDEA BANK ABP	38,000	121.30	4,609,400.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	20,400	128.05	2,612,220.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	16,200	93.34	1,512,108.00	
	SWEDBANK AB	9,700	193.65	1,878,405.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	1,930	293.20	565,876.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	2,000	292.60	585,200.00	
	INVESTOR AB-B SHS	21,000	214.95	4,513,950.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	1,100	461.70	507,870.00	
	ERICSSON LM-B	36,500	58.33	2,129,045.00	
	HEXAGON AB-B SHS	24,200	97.62	2,362,404.00	
	TELIA CO AB	22,000	22.04	484,880.00	
	TELE 2 AB-B SHS	4,600	77.40	356,040.00	
	EQT AB	4,800	221.00	1,060,800.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	8,400	52.00	436,800.00	
	SAGAX AB-B	2,500	229.90	574,750.00	
小計	銘柄数：44			63,701,959.00	
				(847,873,074)	
	組入時価比率：0.9%			0.9%	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	3,270	300.00	981,000.00	
	EQUINOR ASA	11,430	343.30	3,923,919.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	2,250	408.40	918,900.00	
	NORSK HYDRO	18,200	62.02	1,128,764.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	760	478.60	363,736.00	
	MOWI ASA	6,200	191.10	1,184,820.00	
	ORKLA ASA	6,700	79.04	529,568.00	
	SALMAR ASA	1,080	527.80	570,024.00	
	DNB BANK ASA	11,700	210.20	2,459,340.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	2,900	161.10	467,190.00	
	TELENOR ASA	7,500	112.55	844,125.00	

	ADEVINTA ASA	3,500	72.40	253,400.00	
小計	銘柄数：12			13,624,786.00	
				(188,158,294)	
	組入時価比率：0.2%			0.2%	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	1,380	464.40	640,872.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	3,220	306.30	986,286.00	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	130	1,773.50	230,555.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	12,100	154.60	1,870,660.00	
	DSV A/S	2,260	1,303.00	2,944,780.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	45	12,490.00	562,050.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	54	12,710.00	686,340.00	
	PANDORA A/S	850	713.80	606,730.00	
	CARLSBERG B	1,410	985.60	1,389,696.00	
	COLOPLAST-B	1,470	781.80	1,149,246.00	
	DEMANT A/S	1,360	283.20	385,152.00	
	GENMAB A/S	857	2,601.00	2,229,057.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	20,050	1,327.40	26,614,370.00	
	DANSKE BANK AS	7,900	155.55	1,228,845.00	
	TRYG A/S	4,300	130.85	562,655.00	
	ORSTED A/S	2,400	382.00	916,800.00	
小計	銘柄数：16			43,004,094.00	
				(914,697,079)	
	組入時価比率：0.9%			1.0%	
豪ドル	AMPOL LTD	3,200	34.41	110,112.00	
	SANTOS LTD.	38,100	7.93	302,133.00	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	23,300	38.52	897,516.00	
	ORICA LTD	7,400	15.38	113,812.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	6,000	46.05	276,300.00	
	BHP GROUP LIMITED	61,900	46.10	2,853,590.00	
	BLUESCOPE STEEL LTD	4,400	21.49	94,556.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	22,000	20.34	447,480.00	
	IGO LTD	6,100	14.77	90,097.00	
	MINERAL RESOURCES LTD	2,310	73.35	169,438.50	
	NEWCREST MINING	11,200	25.67	287,504.00	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	14,600	11.19	163,374.00	

PILBARA MINERALS LTD	27,000	4.70	126,900.00
RIO TINTO LTD	4,310	115.98	499,873.80
SOUTH32 LTD	54,000	3.44	185,760.00
REECE LTD	2,000	19.74	39,480.00
BRAMBLES LTD	15,500	15.12	234,360.00
QANTAS AIRWAYS LIMITED	15,100	5.70	86,070.00
AURIZON HOLDINGS LTD	27,000	3.58	96,660.00
TRANSURBAN GROUP	37,000	13.02	481,740.00
ARISTOCRAT LEISURE LTD	6,700	41.21	276,107.00
LOTTERY CORP LTD/THE	22,000	4.89	107,580.00
WESFARMERS LIMITED	13,800	53.71	741,198.00
COLES GROUP LTD	16,800	15.85	266,280.00
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	18,300	5.43	99,369.00
WOOLWORTHS GROUP LTD	14,700	38.09	559,923.00
TREASURY WINE ESTATES LTD	6,300	11.26	70,938.00
COCHLEAR LTD	890	267.85	238,386.50
RAMSAY HEALTH CARE LTD	2,750	49.95	137,362.50
SONIC HEALTHCARE LTD	6,200	31.34	194,308.00
CSL LIMITED	6,020	271.20	1,632,624.00
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	37,000	25.06	927,220.00
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	20,400	101.51	2,070,804.00
NATIONAL AUSTRALIA BANK	38,800	28.66	1,112,008.00
WESTPAC BANKING CORP	43,200	21.19	915,408.00
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	3,400	33.31	113,254.00
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	33,000	5.79	191,070.00
MEDIBANK PRIVATE LTD	40,000	3.53	141,200.00
QBE INSURANCE	18,600	15.15	281,790.00
SUNCORP GROUP LTD	13,400	13.74	184,116.00
WISETECH GLOBAL LTD	2,200	69.73	153,406.00
XERO LIMITED	1,930	122.23	235,903.90
TELSTRA GROUP LTD	52,000	3.95	205,400.00
ORIGIN ENERGY LTD	18,200	8.37	152,334.00
APA GROUP	17,700	8.60	152,220.00
ASX LTD	1,860	56.65	105,369.00
MACQUARIE GROUP LIMITED	4,490	170.21	764,242.90



	IDP EDUCATION LTD	3,300	24.65	81,345.00	
	COMPUTERSHARE LTD	5,900	25.42	149,978.00	
	REA GROUP LTD	770	162.64	125,232.80	
	SEEK LTD	4,900	22.56	110,544.00	
小計	銘柄数：51			20,053,677.90	
	組入時価比率：1.9%			(1,891,262,362)	
				2.0%	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	14,700	8.13	119,511.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	6,000	22.12	132,720.00	
	EBOS GROUP LTD	1,978	36.80	72,790.40	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	27,000	4.93	133,110.00	
	MERCURY NZ LTD	10,700	6.12	65,484.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	13,000	5.23	68,055.00	
小計	銘柄数：6			591,670.40	
	組入時価比率：0.1%			(51,356,990)	
				0.1%	
香港ドル	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	26,000	11.86	308,360.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	36,416	41.80	1,522,188.80	
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	17,000	76.90	1,307,300.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	21,000	14.20	298,200.00	
	MTR CORP	15,000	32.25	483,750.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	27,000	50.45	1,362,150.00	
	SANDS CHINA LTD	32,400	26.45	856,980.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	25,000	16.76	419,000.00	
	WH GROUP LIMITED	131,524	4.06	533,987.44	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	40,000	22.25	890,000.00	
	HANG SENG BANK	10,600	98.65	1,045,690.00	
	AIA GROUP LTD	140,400	68.80	9,659,520.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	52,120	8.28	431,553.60	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	8,000	38.25	306,000.00	
	CLP HLDGS	17,500	59.40	1,039,500.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	13,000	38.35	498,550.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	117,983	5.74	677,222.42	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	14,800	312.00	4,617,600.00	

	CK ASSET HOLDINGS LTD	21,416	42.20	903,755.20	
	ESR GROUP LTD	30,000	11.86	355,800.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	27,000	10.64	287,280.00	
	HENDERSON LAND	21,845	21.40	467,483.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	22,333	17.08	381,447.64	
	SINO LAND CO. LTD	39,000	9.17	357,630.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	17,000	89.15	1,515,550.00	
	SWIRE PACIFIC-A	7,500	56.15	421,125.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	17,000	16.56	281,520.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	20,200	32.30	652,460.00	
小計	銘柄数：28			31,881,603.10	
				(601,287,034)	
	組入時価比率：0.6%			0.6%	
シンガポールドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	25,000	3.88	97,000.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	1,800	33.12	59,616.00	
	KEPPEL CORP.	14,700	6.81	100,107.00	
	SEATRIM LTD	480,081	0.14	67,211.34	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	20,100	6.75	135,675.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	72,000	0.88	63,720.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	28,000	3.69	103,320.00	
	DBS GROUP HLDGS	22,200	33.40	741,480.00	
	OCBC-ORD	39,650	12.57	498,400.50	
	UNITED OVERSEAS BANK	16,500	28.60	471,900.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	95,000	2.34	222,300.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	11,000	5.08	55,880.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	12,500	9.65	120,625.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	25,000	3.13	78,250.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	5,400	6.71	36,234.00	
	UOL GROUP LIMITED	5,700	6.53	37,221.00	
小計	銘柄数：16			2,888,939.84	
				(313,189,968)	
	組入時価比率：0.3%			0.3%	
新シェケル	ICL GROUP LTD	11,500	22.70	261,050.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	320	755.90	241,888.00	

	BANK HAPOALIM BM	13,800	31.36	432,768.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	17,000	29.10	494,700.00	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	15,600	18.95	295,620.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	1,930	124.70	240,671.00	
	NICE LTD	890	741.90	660,291.00	
	AZRIELI GROUP	600	200.50	120,300.00	
	小計 銘柄数：8			2,747,288.00	
				(106,031,580)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
	合計			94,738,378,696	
				(94,738,378,696)	

(注1) 外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額 (単位:円) であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券 (2023年9月7日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
新株予約権証券	カナダドル	CONSTELLATION SOFTWARE WARRANT	246.00	0.00		
		小計	銘柄数：1	246.00	0.00	(0)
					組入時価比率：0.0%	0.0%
		合計			0	(0)
投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2,090	242,335.50		
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	4,100	145,181.00		
		AMERICAN TOWER CORP	5,760	1,025,337.60		
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	5,100	101,439.00		
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,830	328,247.10		
		BOSTON PROPERTIES	1,840	121,642.40		
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,450	151,902.00		
		CROWN CASTLE INC	5,320	526,680.00		
		DIGITAL REALTY TRUST INC	3,600	467,928.00		
		EQUINIX INC	1,155	886,936.05		
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,290	150,704.90		
		EQUITY RESIDENTIAL	4,580	291,333.80		
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	790	186,763.90		

	EXTRA SPACE STORAGE INC	2,540	321,462.40	
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	3,380	163,355.40	
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	5,600	95,200.00	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	7,000	142,870.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	9,100	145,327.00	
	INVITATION HOMES INC	7,200	244,512.00	
	IRON MOUNTAIN INC	3,370	215,747.40	
	KIMCO REALTY CORP	7,900	147,098.00	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,480	208,872.40	
	PROLOGIS INC	11,400	1,383,732.00	
	PUBLIC STORAGE	1,940	521,336.20	
	REALTY INCOME CORP	8,400	461,916.00	
	REGENCY CENTERS CORP	2,160	137,376.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	1,380	300,826.20	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3,990	461,842.50	
	SUN COMMUNITIES INC	1,580	188,841.60	
	UDR INC	3,980	155,498.60	
	VENTAS INC	4,660	198,702.40	
	VICI PROPERTIES INC	12,770	395,997.70	
	WELLTOWER INC	6,310	517,293.80	
	WEYERHAEUSER CO	9,500	307,705.00	
	WP CAREY INC	2,640	167,032.80	
小計	銘柄数：35	158,185	11,508,976.65	
			(1,702,638,005)	
	組入時価比率：1.7%		86.1%	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	1,100	54,835.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1,986	39,024.90	
小計	銘柄数：2	3,086	93,859.90	
			(10,174,413)	
	組入時価比率：0.0%		0.5%	
ユーロ	COVIVIO	780	34,413.60	
	GECINA SA	560	54,936.00	
	KLEPIERRE	3,000	72,990.00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,890	93,252.60	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	2,605	65,646.00	

小計	銘柄数：5	8,835	321,238.20 (50,945,166)
	組入時価比率：0.1%		2.6%
英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	9,900	57,934.80
	SEGRO PLC	12,300	89,421.00
小計	銘柄数：2	22,200	147,355.80 (27,241,666)
	組入時価比率：0.0%		1.4%
豪ドル	DEXUS/AU	15,700	119,006.00
	GOODMAN GROUP	21,900	505,671.00
	GPT GROUP	26,000	108,420.00
	LENDLEASE GROUP	9,800	75,166.00
	MIRVAC GROUP	60,000	141,600.00
	SCENTRE GROUP	53,000	142,040.00
	STOCKLAND TRUST GROUP	33,000	135,300.00
	VICINITY CENTRES	61,000	112,545.00
小計	銘柄数：8	280,400	1,339,748.00 (126,351,633)
	組入時価比率：0.1%		6.4%
香港ドル	LINK REIT	31,100	1,205,125.00
小計	銘柄数：1	31,100	1,205,125.00 (22,728,657)
	組入時価比率：0.0%		1.2%
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	33,006	91,096.56
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	54,004	102,607.60
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	47,710	80,152.80
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	34,000	50,660.00
小計	銘柄数：4	168,720	324,516.96 (35,180,883)
	組入時価比率：0.0%		1.8%
合計			1,975,260,423 (1,975,260,423)
合計			1,975,260,423 (1,975,260,423)

(注 1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2023年9月7日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	3,863,742,607	—	3,804,131,293	△59,611,314
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	97,533,759,548	—	98,995,683,359	△1,461,923,811
米ドル	72,690,407,010	—	74,019,077,756	△1,328,670,746
カナダドル	3,300,188,508	—	3,322,710,234	△22,521,726
ユーロ	9,457,720,897	—	9,512,797,032	△55,076,135
英ポンド	4,165,204,764	—	4,179,707,370	△14,502,606
スイスフラン	2,807,598,444	—	2,828,225,960	△20,627,516
スウェーデンクローナ	832,256,479	—	833,735,984	△1,479,505
ノルウェークローネ	181,440,589	—	183,133,621	△1,693,032
デンマーククローネ	895,152,913	—	900,389,970	△5,237,057
豪ドル	2,073,845,497	—	2,072,051,730	1,793,767
ニュージーランドドル	51,891,900	—	51,835,620	56,280
香港ドル	624,791,523	—	635,360,901	△10,569,378
シンガポールドル	346,541,855	—	348,958,541	△2,416,686
新シェケル	106,719,169	—	107,698,640	△979,471
合計	—	—	—	△1,521,535,125

(注) 時価の算定方法

### 1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

### 2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2 【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

2023年9月29日現在

I 資産総額	3,490,230,500円
II 負債総額	45,349,271円
III 純資産総額（I－II）	3,444,881,229円
IV 発行済口数	2,560,000口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1,345.66円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2023年9月29日現在

I 資産総額	192,902,563,203円
II 負債総額	97,562,874,565円
III 純資産総額（I－II）	95,339,688,638円
IV 発行済口数	36,430,074,479口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.6171円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

##### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

##### (3) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

##### (5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

2023年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### **株主総会**

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### **取締役会**

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

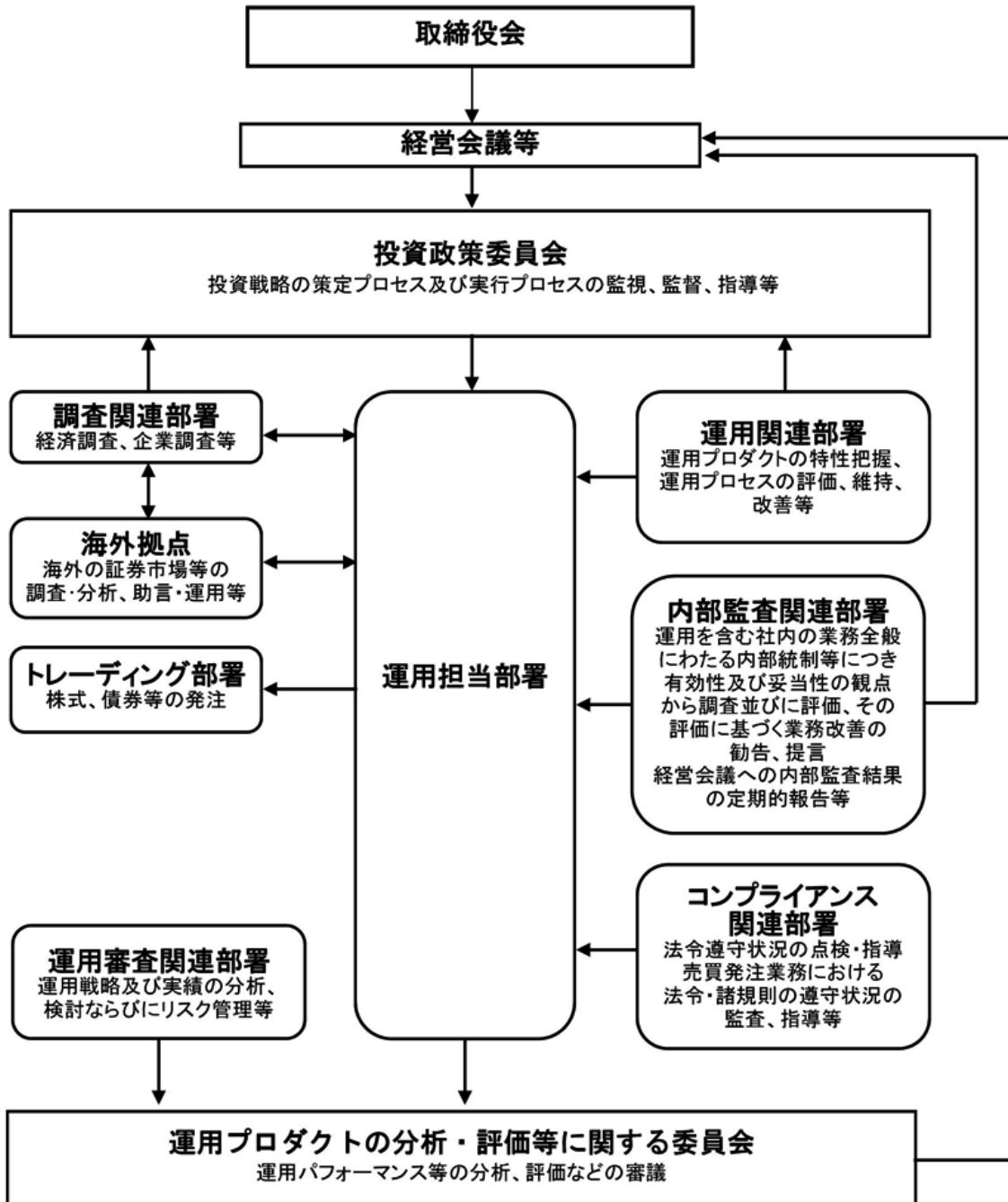
###### **代表取締役・業務執行取締役**

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### **監査等委員会**

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



## 2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年9月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,011	45,214,425
単位型株式投資信託	182	672,336
追加型公社債投資信託	14	6,751,050
単位型公社債投資信託	472	989,018
合計	1,679	53,626,829

### 3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財

務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	※2	1,219		906	
器具備品	※2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722



		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	※1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	※ 2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
		別途積立金							
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券          市場価格のない … 時価法          株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          市場価格のない … 移動平均法による原価法          株式等</p>						
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。          主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="671 936 1050 1032"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金          一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法          退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法          確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

## 7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

### ① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### ② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

### ③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

## [会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

## [会計方針の変更]

### (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

## [未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223 百万円	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350 百万円
※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589 百万円 器具備品 618 <hr/> 合計 1,207	※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901 百万円 器具備品 657 <hr/> 合計 1,559

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525 百万円	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634 百万円
※2. 固定資産除却損 建物 346 百万円 器具備品 28 ソフトウェア - <hr/> 合計 374	※2. 固定資産除却損 建物 0 百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 <hr/> 合計 52



◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

## ◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、当社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1. 2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。



◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 315 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,886 百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 235 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,557 百万円）は、記載していません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>21,967</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>19,687</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	<u>△879</u>
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,896</u>
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,896</u>
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>959</u>
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮

しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	1.1%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.35%
-----------	-------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	△1,795	評価性引当額	△1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233	資産除去債務に対応する除去費用	△171
関係会社株式評価益	△81	関係会社株式評価益	△84
その他有価証券評価差額金	△78	その他有価証券評価差額金	△102
前払年金費用	△402	前払年金費用	△481
繰延税金負債合計	△796	繰延税金負債合計	△840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	△0.5%	外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。



◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は 0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
期首残高		1,371		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-	
資産除去債務の履行による減少		△296		-
期末残高		1,123		1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

区分	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
委託者報酬	115,670 百万円
運用受託報酬	16,675 百万円
成功報酬（注）	1,058 百万円
その他営業収益	530 百万円
合計	133,935 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
委託者報酬	113,491 百万円
運用受託報酬	17,245 百万円
成功報酬（注）	952 百万円
その他営業収益	331 百万円
合計	132,021 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## ◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 24,904百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 24,904百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 26,064百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 26,064百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>	

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の見取の条件と異なる条件であって見取の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 【その他】

##### (1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。



# 約款

## (NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信)

### 運用の基本方針

約款第 20 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・為替ヘッジあり) (以下「対象株価指数」といいます。) に連動する投資成果 (基準価額の変動率が対象株価指数の変動率に一致することをいいます。以下同じ。) を目指します。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券および対象株価指数の採用銘柄 (採用が決定された銘柄を含みます。) の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。なお、対象株価指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引を利用することができます。

##### (2) 投資態度

① この信託は、マザーファンド受益証券および対象株価指数の採用銘柄 (採用が決定された銘柄を含みます。) の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とし、対象株価指数に連動する投資成果を目指します。

② 運用にあたっては、効率性等を勘案の上、マザーファンド受益証券の投資比率を決定します。

③ 対象株価指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

④ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

⑤ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

##### (3) 投資制限

① 株式への実質投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

③ デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

④ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

⑤ 投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等 (同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。) の利

用は行ないません。

⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。
- ② 売買益が生じても、分配は行ないません。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託  
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信  
約款

**（信託の種類、委託者および受託者）**

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

**（信託の目的および金額）**

第 2 条 委託者は、金 10 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② この信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）を対象株価指数（以下「対象株価指数」といいます。）とし、信託契約締結時の受益権の価額は、1 口につき 1,000 円とします。

**（信託金の限度額）**

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 1 兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**（信託期間）**

第 4 条 この信託は、期間の定めを設けません。ただし、第 47 条第 1 項、同条第 2 項、第 49 条第 1 項、第 50 条第 1 項および第 52 条第 2 項の規定によって信託を終了させることがあります。

**（金融商品取引所への上場）**

第 5 条 委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所をいいます。以下本条、第 43 条第 2 項、第 47 条第 2 項および第 48 条第 1 項において同じ。）に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとし、

② 委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、前項の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

**（用語の定義）**

第 6 条 この信託約款において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとし、

1. 「純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。
2. 「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。
3. 「配当等収益」とは、受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。

4. 「経費」とは、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）ならびにその他の費用の合計額をいいます。

**(有価証券との交換の取扱い)**

第 7 条 受益者は、信託期間中において、自己に帰属する受益権をもって当該受益権の信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換を請求することはできません。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

第 8 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

**(当初の受益者)**

第 9 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 10 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第 2 条第 29 項に規定する金融商品取引清算機関をいい、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、第 14 条に定める取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる金銭の支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合の追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

**(受益権の分割および再分割)**

第 10 条 委託者は、第 2 条第 1 項の規定による受益権については同条同項において信託された金額を同条第 2 項の価額で除した口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 35 条の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(信託日時の異なる受益権の内容)**

第 11 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

**(受益権の帰属と受益証券の不発行)**

第 12 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 10 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな

記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### (受益権の設定に係る受託者の通知)

第 13 条 受託者は、第 35 条に規定する追加信託金を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、第 9 条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該追加信託金の委託者への支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託者は、委託者の指図に基づき、追加信託にかかる金銭についての受入れにかかわらず、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

#### (受益権の申込単位および価額)

第 14 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。）をいいます。以下同じ。）は、平成 29 年 12 月 11 日以降、第 10 条第 1 項の規定により分割される委託者が別に定める一定口数の受益権を、取得申込日の委託者が別に定める時限までに取得申込みをした取得申込者に対し、当該取得申込みを受け付けることができます。

② 前項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に 100.10%以内の別に定める率を乗じて得た価額（以下本条において「販売基準価額」といいます。）とし、販売基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴するものとします。

③ 前 2 項の規定にかかわらず、委託者は、次の各号の期日または期間における受益権の取得申込みについては、原則として、当該取得申込みの受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第 4 号に掲げるものを除きます。）における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受け付けを行なうことができます。

1. 取得申込日当日または翌営業日が、別に定める海外の休日と同日付となる場合の当該申込日
2. 連続する「日本の営業日でない日」の期間中に「別に定める海外の休日でない日」が 2 日以上ある場合において、取得申込日当日が当該期間の前々営業日または前営業日となる場合の当該申込日
3. 取得申込日当日が、第 38 条に定める計算期間終了日の 4 営業日前から起算して 3 営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の 5 営業日前から起算して 4 営業日以内）
4. 前各号のほか、委託者が、別に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

④ 第 1 項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第 2 項の販売基準価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額に手数料および当該手数料に係る消費税等に相

当する金額を加算した額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、第9条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる金銭の委託者への支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と販売会社(販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行なわれます。

⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、取得申込日において当日申込み分の取得申込口数と一部解約申込口数との差が、当該申込みを受け付ける前の残存口数(前営業日までの申込み分で、信託財産に未計上の口数を含みます。)を超えることとなる場合、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下第43条第2項、第47条第2項および第48条第1項を除き同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### (受益権の譲渡に係る記載または記録)

第15条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第16条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第17条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条及び第24条に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (運用の指図範囲)

第18条 委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式為替ヘッジ型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の各号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうち、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）



15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）に表示されるべきものを除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。以下本項および次項において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 前項においてマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### (利害関係人等との取引等)

第19条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第29条において同じ。）、第29条第1項に定める信託業務の委託先

およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 22 条、第 25 条、第 27 条および第 33 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 22 条、第 25 条、第 27 条および第 33 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 20 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (投資する株式等の範囲)

第 21 条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

#### (信用取引の指図範囲)

第 22 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産

に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### **(先物取引等の運用指図)**

第 23 条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

#### **(スワップ取引の運用指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第 4 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### **(有価証券の貸付の指図および範囲)**

第 25 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### **(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)**

第 26 条 外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### (外国為替予約取引の指図および範囲)

第 27 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

④ 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### (外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第 28 条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

#### (信託業務の委託等)

第 29 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 30 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 31 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 32 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 33 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 34 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(追加信託金)**

第 35 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に 100.10%以内の別に定める率を乗じて得た価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

#### **(追加信託金および一部解約金の計理処理)**

第 36 条 追加信託金および信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信

託金にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

#### (受託者による資金の立替え)

第 37 条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### (信託の計算期間)

第 38 条 この信託の計算期間は、毎年 3 月 8 日から 9 月 7 日までおよび 9 月 8 日から翌年 3 月 7 日までとします。ただし、第 1 計算期間は信託契約締結日から平成 30 年 3 月 7 日までとし、最終計算期間の終了日は第 4 条ただし書の規定によりこの信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第 39 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第 40 条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、第 25 条に規定する有価証券の貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場に係る費用および対象株価指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第 41 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 38 条に規定する計算期間を通じて毎日、次の第 1 号により計算した額に、第 2 号により計算した額を加算して得た額とします。ただし、第 38 条に規定する各計算期間において、次の第 1 号により計算した額に、第 2 号により計算した額を加算して

得た額は、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 25 を乗じて得た額を超えないものとします。

1. 信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 17 以内で委託者が定める率を乗じて得た額
  2. 第 25 条に規定する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の 40%以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額
- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第 42 条 信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

② 毎計算期末に信託財産から生じた第 1 号に掲げる利益の合計額は、第 2 号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

1. 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、解約差益金
2. 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、解約差損金

#### (名義登録と収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第 43 条 収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名もしくは名称および住所が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、名義登録にかかる事務を委託することができます。

② 受益者は、原則として前項に規定する登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は前項に規定する登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

③ 社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは、別に定めるところによるものとします。

④ この信託契約締結当初および追加信託時の受益者については、第 1 項に規定する登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

⑤ 第 1 項に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して 40 日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が第 2 項に規定する会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

⑥ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同

じ。)は、信託終了日から起算して40日以内の委託者の指定する日から、原則として、信託終了日現在において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に対して、受託者または第2項の会員等から支払います。

⑦ 一部解約金(第46条第5項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第46条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。なお、第9条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、第46条第3項に掲げる販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、受託者は、第46条第4項に掲げる手続きにかかわらず、受益者に支払うためにその全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

⑧ 前項に規定する一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

#### **(収益分配金、償還金および一部解約金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)**

第44条 受託者は、収益分配金について支払開始日から5年経過した後に未払残高があるとき、および信託終了による償還金について支払開始日から10年を経過した後に未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

② 受託者は、一部解約金については、前条第7項に規定する支払日までにその全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

③ 受託者は、前各項の規定により委託者に収益分配金、償還金および一部解約金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### **(収益分配金および償還金の時効)**

第45条 受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### **(信託の一部解約)**

第46条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、平成30年4月17日以降、委託者に対し、一部解約の実行の請求日(以下「解約申込日」といいます。)の委託者が別に定める時限までに、委託者が別に定める一定口数の受益権をもって一部解約の実行を請求することができます。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、次の各号の期日または期間における受益権の一部解約の実行の請求については、原則として、当該請求の受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の一部解約の実行の請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除きます。)における受益権の一部解約の実行の請求については、当該請求の受け付けを行なうことができます。

1. 解約申込日当日が、別に定める海外の休日と同日付となる場合の当該申込日
2. 連続する「日本の営業日でない日」の期間中に「別に定める海外の休日でない日」が2日以上ある場合において、解約申込日当日が当該期間の前営業日となる場合の当該申込日
3. 解約申込日当日が、第38条に定める計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。))の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内)



#### 4. (削除)

5. 前各号のほか、委託者が、別に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

③ 受益者が第 1 項の一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

④ 委託者は、第 1 項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、受託者に対し、信託財産に属する有価証券その他の資産のうち当該一部解約に係る受益権の当該信託財産に対する持分に相当するものについて換価を行なうよう指図し（当該一部解約の実行の請求に対し、追加信託金に係る金銭の引き渡しをもって応じることができる場合を除きます。）、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとします。なお、第 9 条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行ないます。振替機関は、当該手続きが行なわれた後に、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に第 1 項の一部解約の実行の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

⑤ 前項の一部解約の価額は、解約申込日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.10%以内で委託者が別に定める率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

⑥ 販売会社は、受益者が一部解約の実行を請求するとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑧ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 5 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 47 条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、信託契約締結日から 3 年を経過した日以降において、受益権の口数が 20 営業日連続して 50 万口を下回った場合、第 5 条の規定により受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合または対象株価指数が廃止された場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監

督官庁に届け出ます。なお、すべての金融商品取引所において当該受益権の上場が廃止された場合には、委託者は、その廃止された日に、信託を終了するための手続きを開始するものとします。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第 3 項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第 3 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第 2 項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

#### **(受益権の買取り)**

第 48 条 販売会社は、第 5 条の規定により受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合で、信託終了日の 3 営業日前までに受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。

② 前項の買取り価額は、買取り申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。

③ 販売会社は、前 2 項の規定により受益権の買取りを行なうときは、基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

④ 販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第 1 項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

⑤ 前項により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取り価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取り請求を受け付けたものとして、第 2 項および第 3 項の規定に準じて計算されたものとします。

#### **(信託契約に関する監督官庁の命令)**

第 49 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 53 条の規定にしたがいます。

#### **(委託者の登録取消等に伴う取扱い)**

第 50 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第53条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第51条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第52条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第53条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更等)

第53条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### (反対者の買取請求権)

第 54 条 第 47 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手続に関する事項は、第 47 条第 3 項または前条第 2 項に規定する書面に付記します。

#### (他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 55 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### (公告)

第 56 条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (質権口記載又は記録の受益権の取扱い)

第 57 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

#### (信託約款に関する疑義の取扱い)

第 58 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 29 年 12 月 7 日

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号  
受託者 野村信託銀行株式会社

1. 信託約款第5条第1項の別に定める金融商品取引所は次の通りとします。  
東京証券取引所
2. 信託約款第9条の別に定める金融商品取引清算機関は、「株式会社日本証券クリアリング機構」とします。
3. 信託約款第14条第1項の別に定める一定口数は、「1万口以上かつ1万口の整数倍」とします。
4. 信託約款第14条第1項の別に定める時限は、「午後3時30分」とします。
5. 信託約款第14条第2項の別に定める率は、「100.05%」とします。
6. 信託約款第14条第3項および第46条第2項の「別に定める海外の休日」は、次の条件に該当する日をいいます。
  - ・ニューヨーク証券取引所の休場日
7. 信託約款第35条の別に定める率は、「100.05%」とします。
8. 信託約款第43条第3項の別に定める手続は、原則次の通りとします。
  - ①信託約款第43条第3項の受益権は、信託約款第43条第2項の会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
  - ②信託約款第43条第2項の会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる上記①の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託者が定める事項を書面等により受託者に届け出るものとします。  
また、届け出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。
  - ③信託約款第43条第2項の会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記①の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。
9. 信託約款第46条第1項の別に定める時限は、「午後3時30分」とします。
10. 信託約款第46条第1項の別に定める一定口数は、「1万口以上かつ1万口の整数倍」とします。
11. 信託約款第46条第5項の別に定める率は、「0.05%」とします。

(外国株式為替ヘッジ型マザーファンド)

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。

② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

③ MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。

④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

⑤ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

⑥ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

⑧ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑨ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エク

スポンジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。



親投資信託  
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第 1 条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正 11 年法律第 62 号）（以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。）の適用を受けます。

**(信託の目的、金額および追加信託の限度額)**

第 2 条 委託者は、金 100 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、金 1 兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第 3 条 この信託の期間は、信託契約締結日から第 40 条第 1 項、第 40 条第 2 項、第 43 条第 1 項、第 44 条第 1 項および第 46 条第 2 項の規定による解約の日までとします。

**(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)**

第 4 条 この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 2 号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 4 条第 2 項第 12 号で定める適格機関投資家私募により行なわれます。

**(受益者)**

第 5 条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とする野村アセットマネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

**(受益権の分割および再分割)**

第 6 条 委託者は、第 2 条第 1 項による受益権については 100 億口を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 7 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

**(追加信託金の計算方法)**

第 7 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

**(信託日時の異なる受益権の内容)**

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### (受益証券の発行および種類)

第9条 委託者は、第6条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

- ② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。
- ③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。

#### (受益証券の発行についての受託者の認証)

第10条 委託者は、前条第1項により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

- ② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行ないます。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第11条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第18条及び第19条に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. （削除）

ロ. 為替手形

ハ. （削除）

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第12条 委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定め

るものをいいます。)

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

18. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

19. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を

超えることとなる投資の指図をしません。

#### (受託者の自己または利害関係人等との取引)

第13条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第25条において同じ。）、第25条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条、第21条および第23条に掲げる取引を行なうことができます。

#### (運用の基本方針)

第14条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行いません。なお、この信託約款において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を以下「金融商品取引所」といい、また、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを以下「証券取引所」という場合があります。

#### (投資する株式等の範囲)

第15条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、第14条の運用の基本方針の範囲内（新株引受権証券および新株予約権証券については、第14条の運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。）で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

#### (同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限)

第16条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

#### (信用取引の指図範囲)

第17条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券

4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### **(先物取引等の運用指図)**

第 18 条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

#### **(スワップ取引の運用指図)**

第 19 条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第 3 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### **(同一銘柄の転換社債等への投資制限)**

第 20 条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。

#### **(有価証券の貸付の指図および範囲)**

第 21 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の 50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### (特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第22条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### (外国為替予約取引の指図および範囲)

第23条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

④ 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### (外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第24条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

#### (信託業務の委託等)

第25条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務

2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### 第 26 条 (削除)

#### (混蔵寄託)

第 27 条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 28 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### (有価証券売却等の指図)

第 29 条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

#### (再投資の指図)

第 30 条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### (損益の帰属)

第 31 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### (受託者による資金立替え)

第 32 条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### (信託の計算期間)

第33条 この信託の計算期間は、毎年5月11日から翌年5月10日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成20年5月12日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告)

第34条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

#### (信託事務の諸費用)

第35条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬)

第36条 委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

#### (利益の留保)

第37条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行ないません。

#### (追加信託金および一部解約金の計理処理)

第38条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託金にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

#### (信託の一部解約)

第39条 委託者は受益者の請求があつた場合には、信託の一部を解約します。

② 解約金は、一部解約を行なう日の前営業日の基準価額に、当該解約にかかる受益権の口数を乗じた金額とします。

#### (信託契約の解約)

第40条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。



- ④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。
- ⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑦ 第4項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

#### **(償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)**

第41条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### **(償還金の支払いの時期)**

第42条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに、当該償還金を受益者に支払います。

#### **(信託契約に関する監督官庁の命令)**

第43条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第47条の規定にしたがいます。

#### **(委託者の登録取消等に伴う取扱い)**

第44条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第47条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### **(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)**

第45条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### **(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)**

第46条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第47条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更)

第 47 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第 1 項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### (反対者の買取請求権)

第 48 条 第 40 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第 40 条第 4 項または前条第 3 項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益証券を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、第 40 条第 3 項または前条第 2 項に規定する公告または書面に付記します。

#### (利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)

第 49 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 13 条第 1 項に定める書面を交付しません。

#### (運用報告書)

第 50 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条に定める運用報告書を交付しません。

#### (公告)

第 51 条 委託者が行なう公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (信託約款に関する疑義の取扱い)

第 52 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 19 年 2 月 1 日

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号  
受託者 野村信託銀行株式会社